

令和 2 年 度

山梨県公営企業会計決算審査意見書

山 梨 県 監 査 委 員

写

梨 監 第 565 号

令 和 3 年 8 月 11 日

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎 殿

山梨県監査委員 中 澤 和 樹

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 久保田 松 幸

山梨県監査委員 早 川 浩

令和 2 年度山梨県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度山梨県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度山梨県公営企業会計決算審査意見書

目 次

I 審査の対象

II 審査の期間

III 審査の手続

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

電気事業会計

審査の結果及び意見	1
決算の概要	3

温泉事業会計

審査の結果及び意見	17
決算の概要	19

地域振興事業会計

審査の結果及び意見	31
決算の概要	34

流域下水道事業会計

審査の結果及び意見	45
決算の概要	47

I 審査の対象

令和2年度 山梨県営電気事業会計
令和2年度 山梨県営温泉事業会計
令和2年度 山梨県営地域振興事業会計
令和2年度 山梨県流域下水道事業会計

II 審査の期間

令和3年7月14日から令和3年8月10日まで

III 審査の手続

令和2年度山梨県公営企業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算報告書、附属書類、諸帳簿、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるとおりである。

電 氣 事 業 会 計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和2年度の経営状況は、9億8,770万7,187円の純利益を上げている。前年度に比べ3億1,236万8,591円の減となっているが、総収支比率は122.2%、経常収支比率は122.3%であり、健全な経営に努めていると認められる。

当年度純利益が前年度より減少した要因は、降水の状況により供給電力量が低下したことに伴う営業収益の減少、広瀬発電所改修事業等による営業費用の増加などにより、営業利益が3億1,485万3,533円減少したことによるものである。

今後の経営においても、発電施設・設備を良好に維持していくため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進め、効率的な経営に一層努められたい。

2 財政状態について

令和2年度の財政状態は、自己資本構成比率が92.5%、固定資産対長期資本比率が63.7%、流動比率が1,311.3%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

今後とも経営の健全性を維持するため、積立金の計画的な積立てと適切な管理を行うなど、必要な資本の確保と財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和2年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が14億5,688万8,441円であり、投資活動として有形固定資産の取得や一般会計への繰出金等により37億8,226万7,485円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に1億5,620万1,098円を支出しており、令和2年度中の資金額は24億8,158万142円の減少となっている。

キャッシュ・フローは減少したが、令和2年度末で140億円を超える現金等残高を保有しており、資金繰りは引き続き安定した状況にあるとともに、企業債残高の債務償還能力についても特に問題ない。

今後も、財政を安定的に維持し、多額の支出となる発電施設の建設や改良など、必要な資金の確保に計画的に取り組むとともに、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

4 経営課題について

国の電力システム改革により、電力の小売全面自由化などが実施され、電気事業を取り巻く環境が変化する中、企業局においては、今後も電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しながら、現在の電力受給基本契約満了後の令和6年度以降の事業展開について検討を深めるとともに、そうした経営環境の変化にも対応できる経営感覚を備えた人材の育成に努めるなど、引き続き経営の健全性の維持が図られるよう的確に対応されたい。

また、電気事業で得られた利益を活用し、電気事業の遂行に支障のない範囲で一般会計への繰り出しなどを行うことにより、県民福祉の増進や産業経済の発展に向けた利益の還元の拡充について検討されたい。

加えて、2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにする脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの電力で水素を製造するP2G（Power to Gas）システムや、小水力発電など、これまで進めてきたクリーンエネルギーの開発と普及促進を加速させるなど、恵まれた自然環境と調和した本県ならではの電気事業の展開に努められたい。

なお、地域振興事業に対する貸付金については、同事業の経営改善を図るため、平成30年度に施設の建設改良に係る貸付金32億2,207万1,683円を出資金に振り替えたが、貸付金の残高は26億2,543万2,035円で依然として多額であることから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をはじめとする様々な経営上のリスクを踏まえ、償還が着実になされるよう債権管理に努められたい。

決算の概要

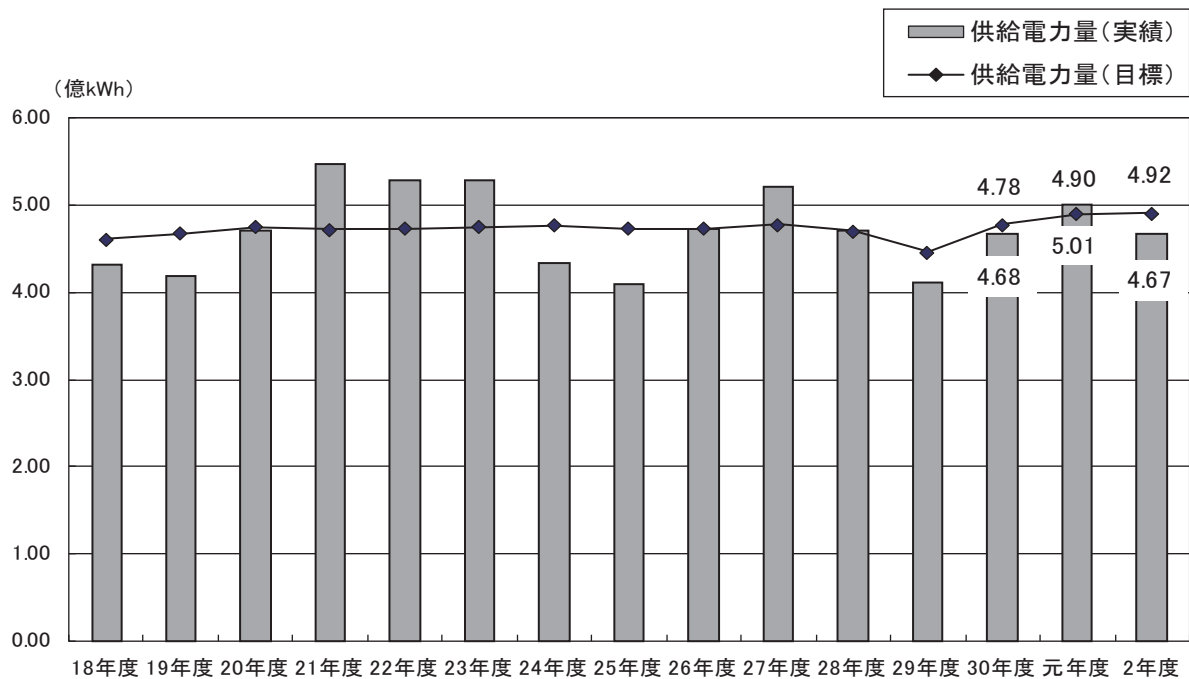
1 事業の概況

令和2年度は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所及び小水力9発電所の27発電所を運営している。

営業関係については、東京電力エナジーパートナー株式会社及び東京電力パワーグリッド株式会社に対し、4億6,743万7,188キロワットアワーの電力を供給し、電力料金収入は44億1,301万1,344円である。

また、西山ダム発電所建設工事を執行するとともに、長期改修計画により既存発電所の改良・修繕工事を逐次実施し、電力の安定供給と保守管理の効率化に努めている。

グラフ1 供給電力量（目標・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入(収益)

収益的収入の決算額は59億6,045万8,280円で、予算額62億4,015万7,000円に比較し、2億7,969万8,720円の減となっており、予算額に対する割合は95.5%である。

イ 支出(費用)

収益的支出の決算額は48億4,592万4,754円で、7億3,183万2,233円の不用額があり、予算額60億3,859万4,792円に対する決算額の割合は80.2%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入の決算額は1,447万7,350円で、予算額1,001万円に比較し、446万7,350円の増となっており、予算額に対する割合は144.6%である。

イ 支 出

資本的支出の決算額は37億6,211万7,301円で、翌年度繰越額は15億7,351万1,061円で、16億2,255万7,405円の不用額があり、予算額69億5,818万5,767円に対する決算額の割合は54.1%である。

不用額の主なものは、投資有価証券である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額37億4,763万9,951円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,663万5,944円、減債積立金1億5,399万3,548円、建設改良積立金1億6,312万6,629円、中小水力発電開発改良積立金7億3,631万3,790円、地域文化振興等積立金8億6,440万6,521円及び過年度分損益勘定留保資金17億316万3,519円で補填している。

3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

令和2年度の営業収益、財務収益及び事業外収益を合わせた経常収益54億2,782万4,394円から、営業費用、財務費用及び事業外費用を合わせた経常費用44億3,743万3,276円を差し引いた9億9,039万1,118円が経常利益となり、前年度に比べ3億1,282万2,211円減少している。また、経常利益に特別利益26万4,983円を加え、特別損失294万8,914円を差し引いた9億8,770万7,187円が当年度純利益となっており、前年度に比べ3億1,236万8,591円減少している。

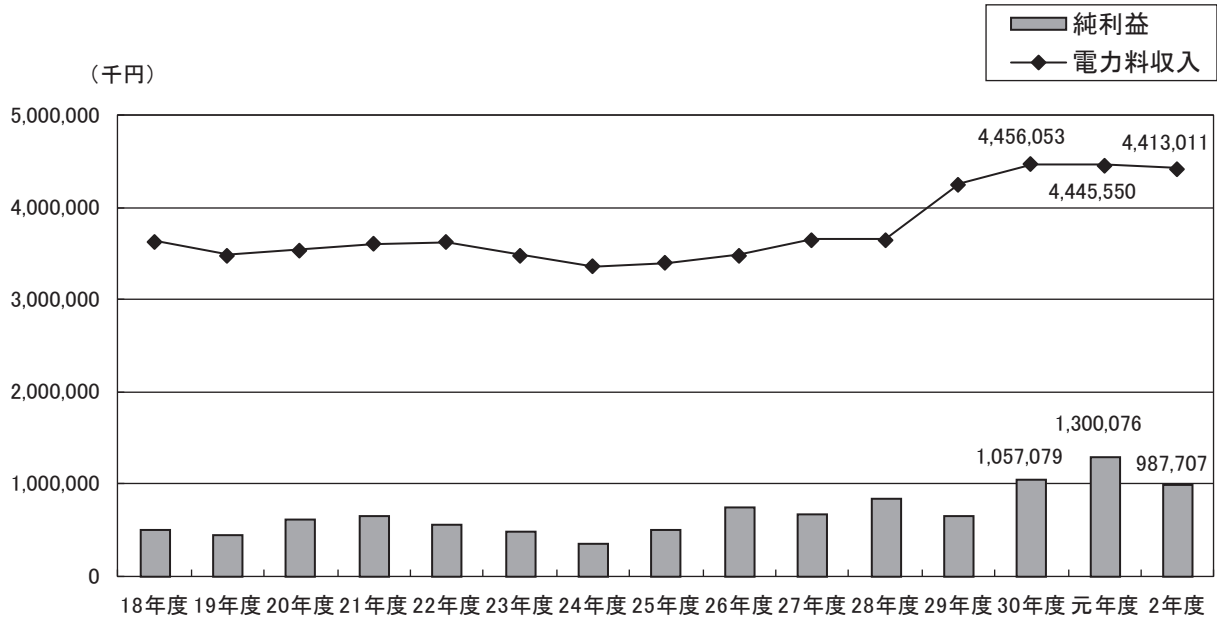
経常収益の内訳は、営業収益44億1,759万4,537円、受取利息としての財務収益906万2,841円、事業外収益10億116万7,016円である。事業外収益の主なものは、P2Gの委託収入等の雑収益8億8,124万8,122円のほか、長期前受金戻入として計上した7,086万3,780円、米倉山実証試験太陽光発電所等の電力料収入による4,905万5,114円である。

経常費用の内訳は、営業費用34億8,689万6,743円、支払利息としての財務費用1,018万4,139円、事業外固定資産管理費等としての事業外費用9億4,035万2,394円である。

特別利益の内訳は、固定資産売却益4万4,619円及び過年度損益修正益22万364円である。過年度損益修正益の主なものは、長期前受金の修正である。

特別損失の内訳は、固定資産売却損293万4,784円、過年度損益修正損1万4,130円である。過年度損益修正損は、公用車の除却に伴う修正である。

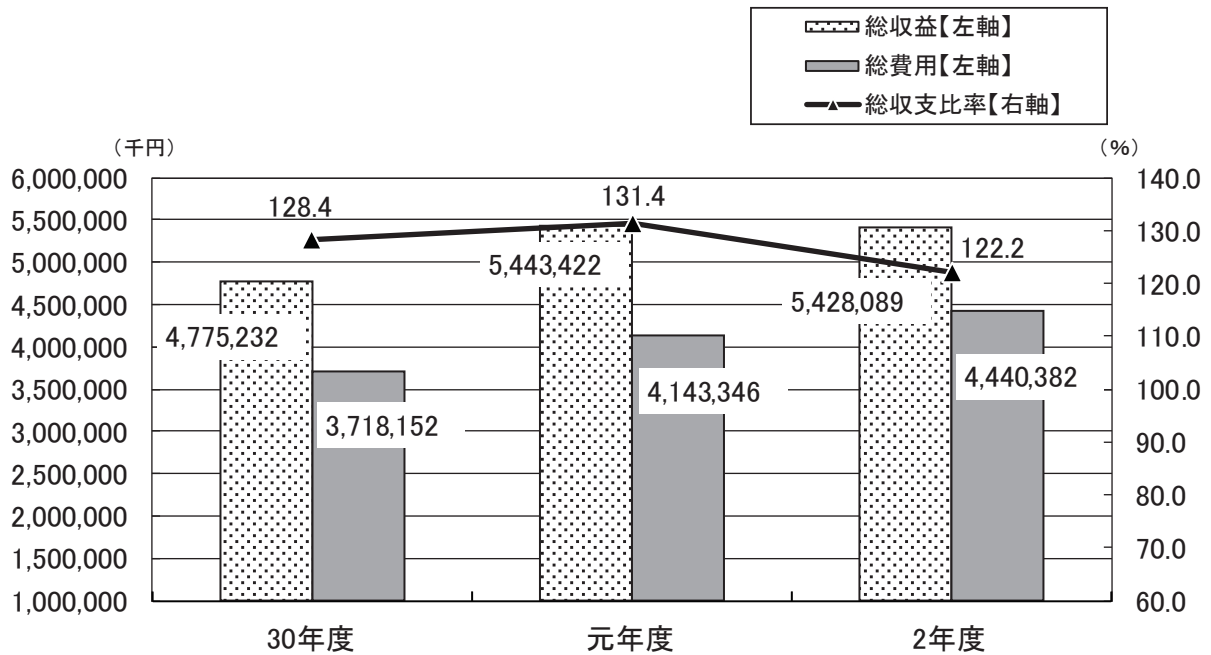
グラフ2 電力料収入・純利益の推移



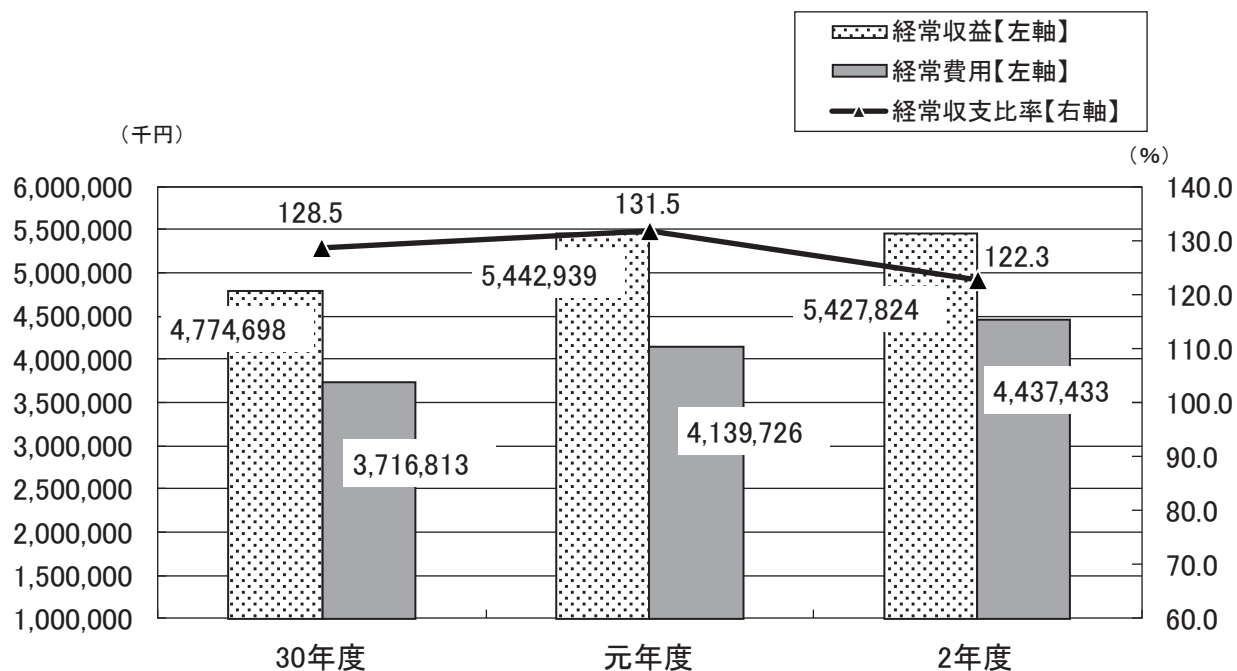
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、122.2%となっており、前年度に比べ9.2ポイントの低下となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、122.3%となっており、前年度に比べ9.2ポイントの低下となっている。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高 284 億 8,554 万 5,005 円に、未処分利益剰余金からの組み入れ 4 億 9,315 万 7,387 円を加えた 289 億 7,870 万 2,392 円が、令和 2 年度末残高となっている。

(2) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

前年度末残高 17 万 9,430 円と同額の 17 万 9,430 円が、令和 2 年度末残高となっている。

イ その他資本剰余金

前年度末残高 8,440 円と同額の 8,440 円が、令和 2 年度末残高となっている。

以上の令和 2 年度末残高を合計した資本剰余金合計は、18 万 7,870 円となっている。

(3) 利益剰余金

ア 減債積立金

前年度末残高 4 億 4,215 万 1,764 円から、企業債償還財源として取り崩した 1 億 5,399 万 3,548 円を差し引いた 2 億 8,815 万 8,216 円が、令和 2 年度末残高となっている。

イ 利益積立金

前年度末残高 7 億 3,600 万円に、前年度未処分利益剰余金処分額 1,900 万円を加えた 7 億 5,500 万円が、令和 2 年度末残高となっている。

ウ 建設改良積立金

前年度末残高 26 億 4,121 万 8,694 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 2 億 700 万円を加え、建設改良の財源として取り崩した 1 億 6,312 万 6,629 円を差し引いた 26 億 8,509 万 2,065 円が、令和 2 年度末残高となっている。

エ 中小水力発電開発改良積立金

前年度末残高 10 億 2,329 万 175 円から中小水力発電開発改良の財源として取り崩した 7 億 3,631 万 3,790 円を差し引いた 2 億 8,697 万 6,385 円が、令和 2 年度末残高となっている。

オ 地域文化振興等積立金

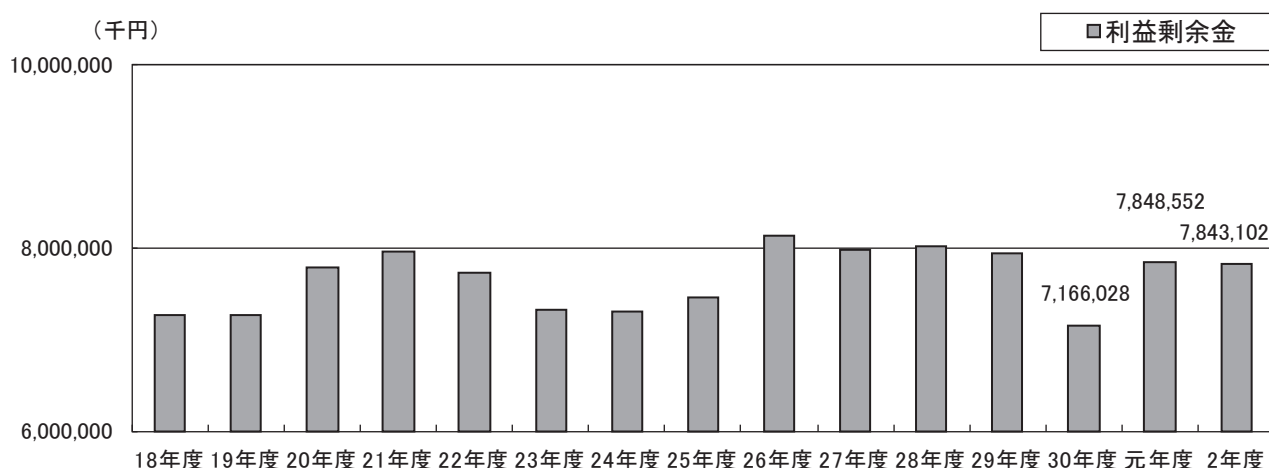
電気事業の推進・啓発、地域の文化振興並びにクリーンエネルギー、環境保全及び子育て支援への寄与を目的とする本積立金は、前年度末残高 12 億 1,265 万 8,623 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 10 億 7,407 万 5,778 円を加え、地域文化振興等の財源として取り崩した 3 億 6,440 万 6,521 円と一般会計への繰り出し 5 億円を差し引いた 14 億 2,232 万 7,880 円が、令和 2 年度末残高となっている。

カ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 17 億 9,323 万 3,165 円から、前年度未処分利益剰余金処分額 17 億 9,323 万 3,165 円を差し引き、当年度純利益 9 億 8,770 万 7,187 円とその他未処分利益剰余金変動額 14 億 1,784 万 488 円を加えた 24 億 554 万 7,675 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の令和 2 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、78 億 4,310 万 2,221 円となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



(4) 資 本 合 計

前年度末残高 363 億 3,428 万 5,296 円から、令和 2 年度中の利益剰余金の減少変動分 5 億円を差し引き、当年度純利益 9 億 8,770 万 7,187 円を加えた、368 億 2,199 万 2,483 円が、令和 2 年度末残高となっている。

○ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 24 億 554 万 7,675 円のうち、利益積立金に 2,800 万円、建設改良積立金に 1 億 6,300 万円、地域文化振興等積立金に 7 億 9,670 万 7,187 円を積み立て、資本金へ 13 億 2,870 万 2,488 円を組み入れ、翌年度繰越利益剰余金は 8,913 万 8,000 円となっている。

5 財 政 状 態 （別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照）

(1) 資 産

資産総額は 407 億 9,054 万 9,267 円で、前年度に比べ 8,137 万 4,824 円の増となっている。

これは主として、投資有価証券が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は 39 億 6,855 万 6,784 円で、前年度に比べ 4 億 633 万 2,363 円の減となっている。

これは主として、修繕引当金が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は 368 億 2,199 万 2,483 円で、前年度に比べ 4 億 8,770 万 7,187 円の増となっている。

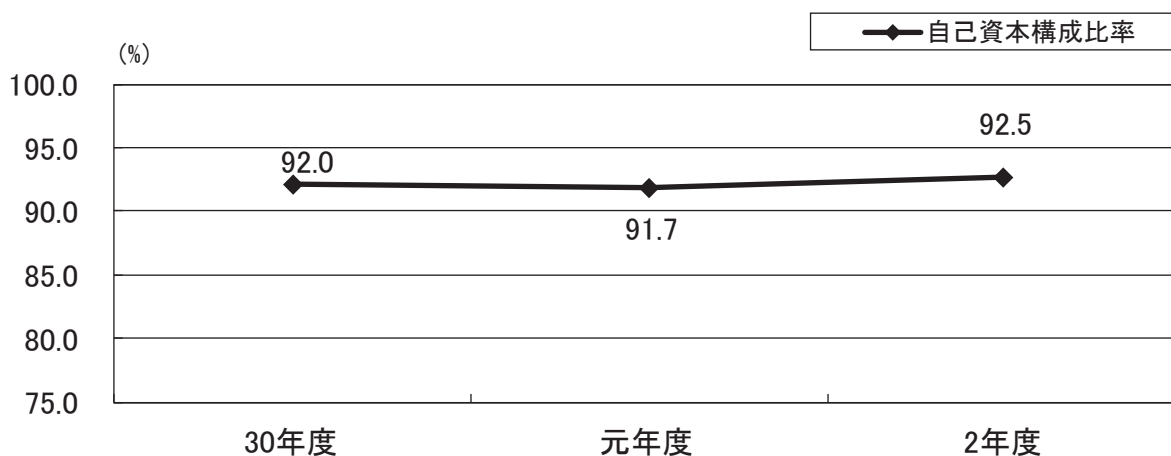
これは主として、前年度未処分利益剰余金に計上し、令和 2 年度に組み入れた資本金が増加したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、92.5%となっており、前年度に比べ 0.8 ポイントの上昇となっている。

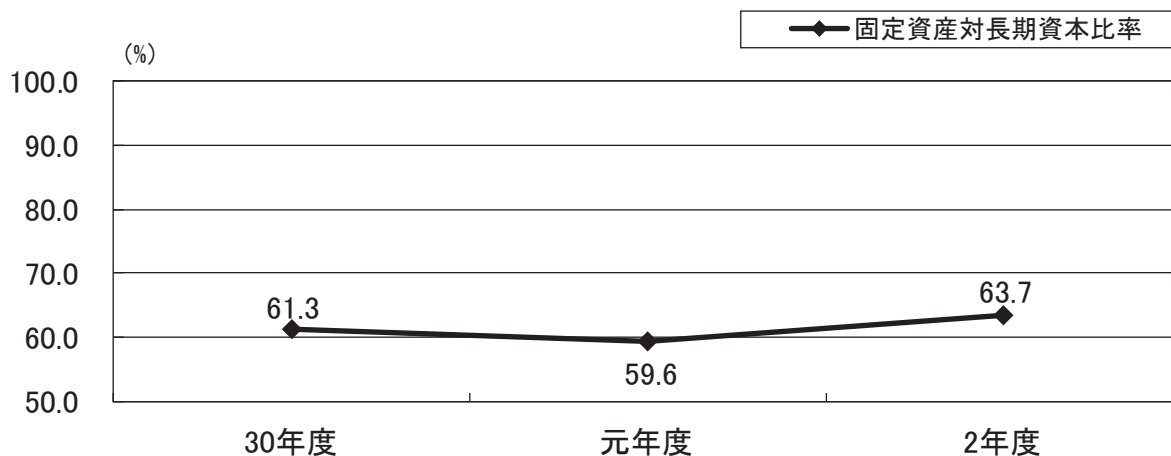
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、63.7%となっており、前年度に比べ 4.1 ポイントの上昇となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、1,311.3%となっており、前年度に比べ 392.8 ポイントの上昇となっている。これは主として、修繕引当金の減少で、流動負債が減少したことによるものである。

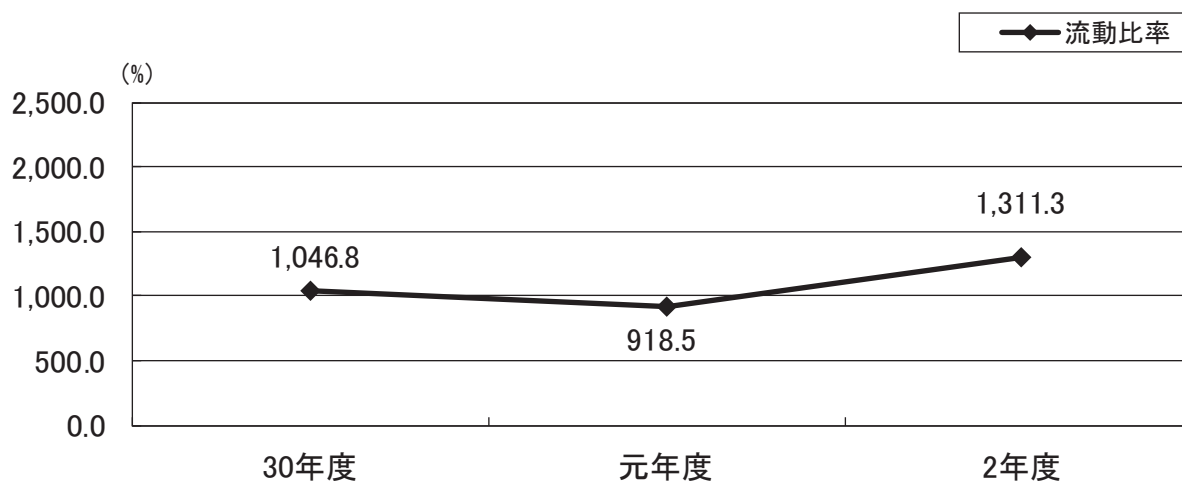
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは14億5,688万8,441円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは37億8,226万7,485円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5,620万1,098円の減少となり、令和2年度中の資金減少額は24億8,158万142円となっている。

この結果、前年度末の現金等残高165億5,193万4,838円から令和2年度中の資金減少額24億8,158万142円を差し引いた140億7,035万4,696円が令和2年度末の現金等残高となっている。

令和2年度の業務活動により確保した当年度純利益や減価償却費などの資金は14億5,688万8,441円である。

投資活動による資金の減少は37億8,226万7,485円であり、固定資産の取得などによるものである。

財務活動による資金の減少は1億5,620万1,098円であり、主な原因は、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、0.20年であり、前年度に比べ0.05年長くなっている。

7 主な工事等

(1) 建設工事

西山ダム発電所建設工事(継続)外1件を実施している。

(2) 改良工事

広瀬発電所水車発電機等改修工事(継続)外12件を実施している。

(3) 保存工事

奈良田第一発電所野呂川取水口堰堤排砂路補修工事外26件を実施している。

(4) 調査工事

鼓川発電所導水路劣化補修詳細設計業務委託外12件を実施している。

(5) 撤去工事

ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託外2件を実施している。

別表1

比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度		令和元年度			令和2年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		4,460,286,299	—	4,449,228,425	—	99.8	4,417,594,537	—	99.0	△ 31,633,888
(1) 電力料		4,456,052,919	—	4,445,549,784	—	99.8	4,413,011,344	—	99.0	△ 32,538,440
(2) (営業)雑収益		4,233,380	—	3,678,641	—	86.9	4,583,193	—	108.3	904,552
2 営業費用 (B)		3,435,386,809	—	3,203,677,098	—	93.3	3,486,896,743	—	101.5	283,219,645
(1) 早川水系水力発電費		1,416,870,109	—	1,062,720,246	—	75.0	1,311,321,769	—	92.6	248,601,523
(2) 笛吹川水系水力発電費		823,704,030	—	994,329,946	—	120.7	1,074,538,705	—	130.5	80,208,759
(3) 塩川発電所水力発電費		55,929,022	—	43,572,399	—	77.9	39,876,346	—	71.3	△ 3,696,053
(4) 総合制御所水力発電費		251,455,728	—	268,771,493	—	106.9	256,556,678	—	102.0	△ 12,214,815
(5) 小水力発電費		62,728,949	—	95,472,803	—	152.2	98,070,307	—	156.3	2,597,504
(6) 一般管理費		824,698,971	—	738,810,211	—	89.6	706,532,938	—	85.7	△ 32,277,273
営業利益 (A)-(B)=(C)		1,024,899,490	23.0	1,245,551,327	28.0	121.5	930,697,794	21.1	90.8	△ 314,853,533
3 財務収益 (D)		2,545,622	—	3,663,500	—	143.9	9,062,841	—	356.0	5,399,341
(1) 受取利息		2,545,622	—	3,663,500	—	143.9	9,062,841	—	356.0	5,399,341
4 事業外収益 (E)		311,866,418	—	990,046,958	—	317.5	1,001,167,016	—	321.0	11,120,058
(1) 電力料		53,965,452	—	49,478,479	—	91.7	49,055,114	—	90.9	△ 423,365
(2) 長期前受金戻入		72,804,801	—	72,556,926	—	99.7	70,863,780	—	97.3	△ 1,693,146
(3) 引当金戻入		15,468,187	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
(4) 雑収益		168,367,878	—	868,011,553	—	515.5	881,248,122	—	523.4	13,236,569
(5) 消費税及び地方消費税還付金		1,260,100	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
5 財務費用 (F)		18,418,158	—	14,360,088	—	78.0	10,184,139	—	55.3	△ 4,175,949
(1) 支払利息		18,418,158	—	14,360,088	—	78.0	10,184,139	—	55.3	△ 4,175,949
6 事業外費用 (G)		263,008,247	—	921,688,368	—	350.4	940,352,394	—	357.5	18,664,026
(1) 事業外固定資産管理費		257,282,033	—	920,661,995	—	357.8	916,710,799	—	356.3	△ 3,951,196
(2) 雑損失		5,726,214	—	1,026,373	—	17.9	23,641,595	—	412.9	22,615,222
経常利益 (C)+(D)+(E)-(F)-(G)=(H)		1,057,885,125	23.7	1,303,213,329	29.3	123.2	990,391,118	22.4	93.6	△ 312,822,211
7 特別利益 (I)		533,329	—	482,629	—	90.5	264,983	—	49.7	△ 217,646
(1) 固定資産売却益		0	—	402,347	—	/	44,619	—	/	△ 357,728
(2) 過年度損益修正益		533,329	—	80,282	—	15.1	220,364	—	41.3	140,082
8 特別損失 (J)		1,338,626	—	3,620,180	—	270.4	2,948,914	—	220.3	△ 671,266
(1) 固定資産売却損		0	—	0	—	/	2,934,784	—	/	2,934,784
(2) 過年度損益修正損		1,338,626	—	3,620,180	—	270.4	14,130	—	1.1	△ 3,606,050
当年度純利益 (H)+(I)-(J)=(K)		1,057,079,828	23.7	1,300,075,778	29.2	123.0	987,707,187	22.4	93.4	△ 312,368,591
前年度繰越利益剰余金 (L)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
その他未処分利益剰余金変動額 (M)		257,551,813	—	493,157,387	—	191.5	1,417,840,488	—	550.5	924,683,101
当年度未処分利益剰余金 (K)+(L)+(M)		1,314,631,641	—	1,793,233,165	—	136.4	2,405,547,675	—	183.0	612,314,510
経常収益 (A)+(D)+(E)=(N)		4,774,698,339	—	5,442,938,883	—	114.0	5,427,824,394	—	113.7	△ 15,114,489
経常費用 (B)+(F)+(G)=(O)		3,716,813,214	—	4,139,725,554	—	111.4	4,437,433,276	—	119.4	297,707,722
総収益 (A)+(D)+(E)+(I)=(P)		4,775,231,668	—	5,443,421,512	—	114.0	5,428,089,377	—	113.7	△ 15,332,135
総費用 (B)+(F)+(G)+(J)=(Q)		3,718,151,840	—	4,143,345,734	—	111.4	4,440,382,190	—	119.4	297,036,456

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
また、すう勢比率は、平成30年度を100.0とした。
利益率、すう勢比率とも小数第2位を四捨五入した。

別表 2

比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 30 年度		令和元年度			令和 2 年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢率	金額	構成比率	すう勢率	
資産 の 部	1 固定資産	23,309,757,946	58.9	23,101,826,268	56.7	99.1	25,225,052,593	61.8	108.2	2,123,226,325
	(1) 電気事業固定資産	15,206,026,083	38.4	15,102,205,044	37.1	99.3	15,543,921,492	38.1	102.2	441,716,448
	イ 水力発電設備	44,901,448,058	38.2	45,469,346,477	36.9	99.4	46,295,388,468	37.9	102.4	826,041,991
	減価償却累計額	△ 29,793,272,210		△ 30,459,136,139			△ 30,825,689,710			△ 366,553,571
	ロ 送電設備	40,524,276	0.0	40,524,276	0.0	100.0	40,524,276	0.0	100.0	0
	減価償却累計額	△ 33,388,251		△ 33,388,251			△ 33,388,251			0
	ハ 業務設備	244,261,406	0.2	250,319,323	0.2	93.5	246,540,920	0.2	74.0	△ 3,778,403
	減価償却累計額	△ 153,547,196		△ 165,460,642			△ 179,454,211			△ 13,993,569
	(2) 事業外固定資産	1,773,143,125	4.5	1,694,563,104	4.2	95.6	1,709,758,930	4.2	96.4	15,195,826
	イ 事業外固定資産	2,396,302,699	4.5	2,388,530,031	4.2	95.6	2,469,779,552	4.2	96.4	81,249,521
	減価償却累計額	△ 623,159,574		△ 693,966,927			△ 760,020,622			△ 66,053,695
	(3) 投資その他の資産	6,330,588,738	16.0	6,305,058,120	15.5	99.6	7,971,372,171	19.5	125.9	1,666,314,051
	イ 投資有価証券	0	0.0	0	0.0		1,400,000,000	3.4		1,400,000,000
	ロ 出資金	3,222,071,683	8.1	3,222,071,683	7.9	100.0	3,401,723,683	8.3	105.6	179,652,000
	ハ 長期貸付金	3,008,183,035	7.6	2,982,643,927	7.3	99.2	3,069,315,078	7.5	102.0	86,671,151
	ニ 長期前払費用	334,020	0.0	342,510	0.0	102.5	333,410	0.0	99.8	△ 9,100
	ホ その他の投資	100,000,000	0.3	100,000,000	0.2	100.0	100,000,000	0.2	100.0	0
	2 流動資産	16,283,434,285	41.1	17,607,348,175	43.3	108.1	15,565,496,674	38.2	95.6	△ 2,041,851,501
	(1) 現金預金	15,349,835,711	38.8	16,551,934,838	40.7	107.8	14,070,354,696	34.5	91.7	△ 2,481,580,142
(2) 未収金	776,504,082	2.0	778,369,576	1.9	100.2	942,667,100	2.3	121.4	164,297,524	
(3) 貯蔵品	7,265,449	0.0	6,186,468	0.0	85.1	9,581,988	0.0	131.9	3,395,520	
(4) 短期貸付金	34,468,925	0.1	34,650,108	0.1	100.5	37,116,957	0.1	107.7	2,466,849	
(5) 前払費用	89,714	0.0	182,765	0.0	203.7	286,970	0.0	319.9	104,205	
(6) 前払金	115,270,400	0.3	236,022,800	0.6	204.8	505,430,500	1.2	438.5	269,407,700	
(7) その他流動資産	4	0.0	1,620	0.0	40,500.0	58,463	0.0	1,461,575.0	56,843	
資産合計	39,593,192,231	100.0	40,709,174,443	100.0	102.8	40,790,549,267	100.0	103.0	81,374,824	

科目	区分	平成30年度		令和元年度			令和2年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比	金額	構成比率	すう勢比	
負	3 固定負債	1,595,075,320	4.0	1,482,089,937	3.6	92.9	1,862,534,208	4.6	116.8	380,444,271
	(1) 企業債	442,151,764	1.1	288,158,216	0.7	65.2	182,238,030	0.4	41.2	△ 105,920,186
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	442,151,764	1.1	288,158,216	0.7	65.2	182,238,030	0.4	41.2	△ 105,920,186
	(2) リース債務	0	0.0	6,622,650	0.0	/	4,415,100	0.0	/	△ 2,207,550
	(3) 引当金	1,052,923,556	2.7	1,087,309,071	2.7	103.3	1,575,881,078	3.9	149.7	488,572,007
	イ 退職給付引当金	838,756,556	2.1	794,808,071	2.0	94.8	801,920,098	2.0	95.6	7,112,027
	ロ 特別修繕引当金	214,167,000	0.5	292,501,000	0.7	136.6	370,835,000	0.9	173.2	78,334,000
	ハ その他引当金	0	0.0	0	0.0	/	403,125,980	1.0	/	403,125,980
	(4) その他固定負債	100,000,000	0.3	100,000,000	0.2	100.0	100,000,000	0.2	100.0	0
	4 流動負債	1,555,606,803	3.9	1,917,055,546	4.7	123.2	1,187,029,290	2.9	76.3	△ 730,026,256
の	(1) 企業債	149,821,998	0.4	153,993,548	0.4	102.8	105,920,186	0.3	70.7	△ 48,073,362
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	149,821,998	0.4	153,993,548	0.4	102.8	105,920,186	0.3	70.7	△ 48,073,362
	(2) リース債務	0	0.0	2,207,550	0.0	/	2,207,550	0.0	/	0
	(3) 未払金	879,213,991	2.2	1,191,723,477	2.9	135.5	985,674,633	2.4	112.1	△ 206,048,844
	(4) 未払費用	723,089	0.0	763,055	0.0	105.5	551,886	0.0	76.3	△ 211,169
	(5) 引当金	525,336,107	1.3	560,317,896	1.4	106.7	92,064,753	0.2	17.5	△ 468,253,143
	イ 退職給付引当金	47,214,693	0.1	80,340,691	0.2	170.2	0	0.0	0.0	△ 80,340,691
	ロ 賞与引当金	74,995,434	0.2	76,851,225	0.2	102.5	73,666,490	0.2	98.2	△ 3,184,735
	ハ 修繕引当金	403,125,980	1.0	403,125,980	1.0	100.0	18,398,263	0.0	4.6	△ 384,727,717
	(6) その他流動負債	511,618	0.0	8,050,020	0.0	1,573.4	610,282	0.0	119.3	△ 7,439,738
部	5 繰延収益	1,048,300,590	2.6	975,743,664	2.4	93.1	918,993,286	2.3	87.7	△ 56,750,378
	(1) 長期前受金	1,419,411,601	3.6	1,419,267,582	3.5	100.0	1,429,879,422	3.5	100.7	10,611,840
	(2) 収益化累計額	△ 371,111,011	△ 0.9	△ 443,523,918	△ 1.1	119.5	△ 510,886,136	△ 1.3	137.7	△ 67,362,218
負債合計		4,198,982,713	10.6	4,374,889,147	10.7	104.2	3,968,556,784	9.7	94.5	△ 406,332,363

科目	区分	平成 30 年度		令和元年度			令和 2 年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資本の部	6 資 本 金	28,227,993,192	71.3	28,485,545,005	70.0	100.9	28,978,702,392	71.0	102.7	493,157,387
	7 剰 余 金	7,166,216,326	18.1	7,848,740,291	19.3	109.5	7,843,290,091	19.2	109.4	△ 5,450,200
	(1) 資 本 剰 余 金	187,870	0.0	187,870	0.0	100.0	187,870	0.0	100.0	0
	イ 受贈財産評価額	179,430	0.0	179,430	0.0	100.0	179,430	0.0	100.0	0
	ロ その他資本剰余金	8,440	0.0	8,440	0.0	100.0	8,440	0.0	100.0	0
	(2) 利 益 剰 余 金	7,166,028,456	18.1	7,848,552,421	19.3	109.5	7,843,102,221	19.2	109.4	△ 5,450,200
	イ 減 債 積 立 金	591,973,762	1.5	442,151,764	1.1	74.7	288,158,216	0.7	48.7	△ 153,993,548
	ロ 利 益 積 立 金	700,000,000	1.8	736,000,000	1.8	105.1	755,000,000	1.9	107.9	19,000,000
	ハ 建設改良積立金	2,861,874,751	7.2	2,641,218,694	6.5	92.3	2,685,092,065	6.6	93.8	43,873,371
	ニ 中小水力発電開発改良積立金	1,023,290,175	2.6	1,023,290,175	2.5	100.0	286,976,385	0.7	28.0	△ 736,313,790
	ホ 地域文化振興等積立金	674,258,127	1.7	1,212,658,623	3.0	179.9	1,422,327,880	3.5	210.9	209,669,257
	へ 当年度未処分利益剰余金	1,314,631,641	3.3	1,793,233,165	4.4	136.4	2,405,547,675	5.9	183.0	612,314,510
	資 本 合 計		35,394,209,518	89.4	36,334,285,296	89.3	102.7	36,821,992,483	90.3	104.0
負 債 資 本 合 計		39,593,192,231	100.0	40,709,174,443	100.0	102.8	40,790,549,267	100.0	103.0	81,374,824

※ すう勢比率は、平成 30 年度を 100.0 とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,300,075,778	987,707,187	△ 312,368,591
減価償却費	818,501,424	825,018,252	6,516,828
固定資産除却損	5,839,955	3,326,138	△ 2,513,817
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,822,487	△ 73,228,664	△ 62,406,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,855,791	△ 3,184,735	△ 5,040,526
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	18,398,263	18,398,263
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	78,334,000	78,334,000	0
長期前受金戻入額	△ 72,556,926	△ 70,863,780	1,693,146
過年度損益修正損	475,672	14,130	△ 461,542
過年度損益修正益	0	△ 220,364	△ 220,364
受取利息及び受取配当金	△ 3,663,500	△ 9,062,841	△ 5,399,341
支払利息	14,360,088	10,184,139	△ 4,175,949
固定資産売却損	0	2,934,784	2,934,784
固定資産売却益	△ 402,347	△ 44,619	357,728
未収金の増減額 (△は増加)	△ 952,436	△ 161,965,089	△ 161,012,653
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 93,051	△ 104,205	△ 11,154
前払金の増減額 (△は増加)	3,927,600	△ 7,700	△ 3,935,300
未払金の増減額 (△は減少)	808,228,286	△ 157,939,649	△ 966,167,935
未払費用の増減額 (△は減少)	190,762	△ 55,974	△ 246,736
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,078,981	△ 3,395,520	△ 4,474,501
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,616	△ 56,843	△ 55,227
その他流動負債の増減額 (△は減少)	7,538,402	△ 7,439,738	△ 14,978,140
その他 (非現金支出)	3,198,272	24,173,834	20,975,562
その他 (非現金収入)	△ 896,142	△ 2,023,637	△ 1,127,495
小計	2,954,216,506	1,460,497,369	△ 1,493,719,137
利息及び配当金の受取額	2,750,442	6,730,406	3,979,964
利息の支払額	△ 14,510,884	△ 10,339,334	4,171,550
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,942,456,064	1,456,888,441	△ 1,485,567,623
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,248,327,960	△ 1,622,250,271	△ 373,922,311
有形固定資産の売却による収入	901,917	289,151	△ 612,766
無形固定資産の取得による支出	△ 6,259,271	△ 5,726,865	532,406
有価証券の取得による支出	0	△ 1,400,000,000	△ 1,400,000,000
国庫補助金による収入	0	14,210,500	14,210,500
一般会計への繰出金による支出	△ 360,000,000	△ 500,000,000	△ 140,000,000
出資金の増減額 (△は増加)	0	△ 179,652,000	△ 179,652,000
貸付金の貸付による支出	0	△ 89,138,000	△ 89,138,000
貸付金の回収による収入	25,357,925	0	△ 25,357,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,588,327,389	△ 3,782,267,485	△ 2,193,940,096
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 149,821,998	△ 153,993,548	△ 4,171,550
リース債務の返済による支出	△ 2,207,550	△ 2,207,550	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,029,548	△ 156,201,098	△ 4,171,550
資金増加額 (又は減少額)	1,202,099,127	△ 2,481,580,142	△ 3,683,679,269
資金期首残高	15,349,835,711	16,551,934,838	1,202,099,127
資金期末残高	16,551,934,838	14,070,354,696	△ 2,481,580,142

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数 (企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー) は、0.20 となっている。

別表 4

経営分析表

電気事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	山梨県	128.4	131.4	122.2
	全国平均	130.0	120.4	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が 100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失</p>			
経常収支比率	区分 \ 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	山梨県	128.5	131.5	122.3
	全国平均	129.9	130.2	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用</p>			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	山梨県	92.0	91.7	92.5
	全国平均	82.6	81.6	—
計算式	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	山梨県	61.3	59.6	63.7
	全国平均	68.1	67.3	—
計算式	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	山梨県	1,046.8	918.5	1,311.3
	全国平均	749.1	763.6	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業電気事業に係る数値を引用した。

温泉事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和2年度の経営状況は、減員による報酬等の減少で温泉管理費が699万4,856円減少したものの、給湯量の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響に配慮した、ホテル、旅館等の温泉使用料の減額により、温泉供給収益が3,793万7,198円減少し、経常収益が9,803万5,826円と前年度に比べ3,095万2,277円減少したことから、1,943万4,067円の経常損失を計上し、経常収支比率は83.5%と前年度に比べ20.5ポイント低下し、総収支比率についても83.6%と前年度に比べ20.4ポイント低下している。また、経常損失に特別利益を加えた当年度純損失は1,931万3,336円となっており、損益がプラスであった前年度に比べ2,429万783円減少している。

今後の経営については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により旅館・ホテル等での使用量が減少している中、給湯量・温泉供給収益の低下や、給湯施設の老朽化に伴う配湯管敷設替工事などの投資も見込まれることから、新たな給湯先の確保や経営の効率化に引き続き努められたい。

2 財政状態について

令和2年度の財政状態は、自己資本構成比率が98.7%、固定資産対長期資本比率が69.0%、流動比率が2,502.7%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

令和2年度末の温泉供給料金未収金は、固定資産の破産更生債権等58万5,978円に、流動資産の未収金1,072万7,042円を加えた1,131万3,020円であり、このうち納期限を過ぎたものは542万2,617円である。

これまでも未収金の解消に向けて、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和2年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が2,040万7,734円増加し、投資活動として有形固定資産の取得などにより513万4,963円減少したことから、令和2年度の資金額は1,527万2,771円の増加となっている。財務活動によるキャッシュ・フローについては増減がなかった。

令和2年度末の現金等残高については、前年度に比べ3.3%増加の4億7,256万6,020

円となっており、営業収益に対する比率は565.3%と事業規模に対して十分に確保されている。

温泉事業の経営は、現状、借入金はないが、今後も配湯管の敷設替工事等が引き続き見込まれることから、経営状況等についての的確な現状把握を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に一層努められたい。

4 経営課題について

令和2年度の総給湯量は53万2,469立方メートルと前年度に比べ23.6%減少している。また、温泉供給契約口数も476口と前年度より6口減少し、温泉供給収益は、前年度に比べ3,793万7,198円の減少となっている。

今後の温泉事業の経営に当たっては、温泉の湧出量や給湯実績を適切に把握し、給湯見込等を考慮した上で、様々な方策を講じながら新規契約者の獲得をはじめ温泉の有効活用に取り組むなど、温泉供給収益の安定的な確保に努められたい。

温泉事業は、これまでも、地元自治体や関係団体等と連携して、温泉資源の保護と地域振興に努めてきたが、今後も、県民福祉の増進に寄与するという企業局の役割を踏まえ、温泉事業のあり方を展望するとともに、収益の減少や施設の更新のための投資等、将来にわたる経営環境に十分留意した計画を検討されたい。

決算の概要

1 事業の概況

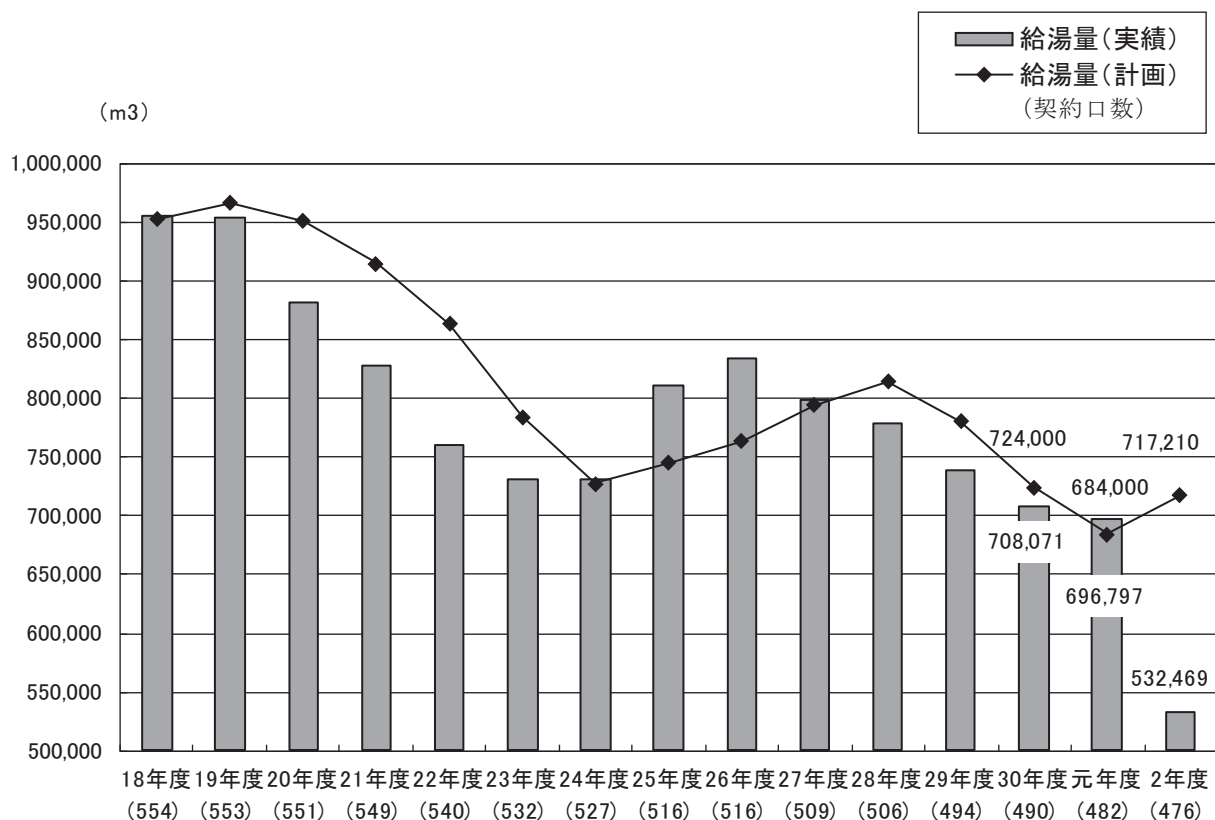
県営石和温泉は、温泉の保護と地域振興を目的に5本の源泉を保有し、令和2年度末で、旅館、保養施設、一般家庭など274件の給湯契約を締結しており、合計476口の契約口数がある。

営業関係については、令和2年度の計画給湯量71万7,210立方メートルに対し、実績給湯量は53万2,469立方メートル（対前年度比76.4%）で、温泉供給料金収入は8,345万81円（対前年度比68.7%）となった。

工事関係は、実施しなかった。

なお、平成30年9月に4号源泉を温泉非該当とし、4号源泉に係る送湯管の延長を減じたことから、送湯管及び配湯管の改良実績は1万780.2メートルで、全体計画1万2,029.7メートルに対する進捗率は89.6%である。

グラフ1 給湯量（計画・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は1億651万3,340円で、予算額1億4,221万3,000円に比較し、

3,569万9,660円の減となっており、予算額に対する割合は74.9%である。

これは、営業収益が見込みを下回ったためである。

イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は1億2,487万5,236円で、2,342万7,764円の不用額があり、予算額1億4,830万3,000円に対する決算額の割合は84.2%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上し、決算額は47,196円である。

イ 支 出

資本的支出の決算額は581万9,000円で、2,762万1,000円の不用額があり、予算額3,344万円に対する決算額の割合は17.4%である。

不用額の主なものは、温泉事業設備改良費の執行残である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額577万1,804円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52万5,570円及び過年度分損益勘定留保資金524万6,234円で補填している。

3 経 営 成 績

（別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照）

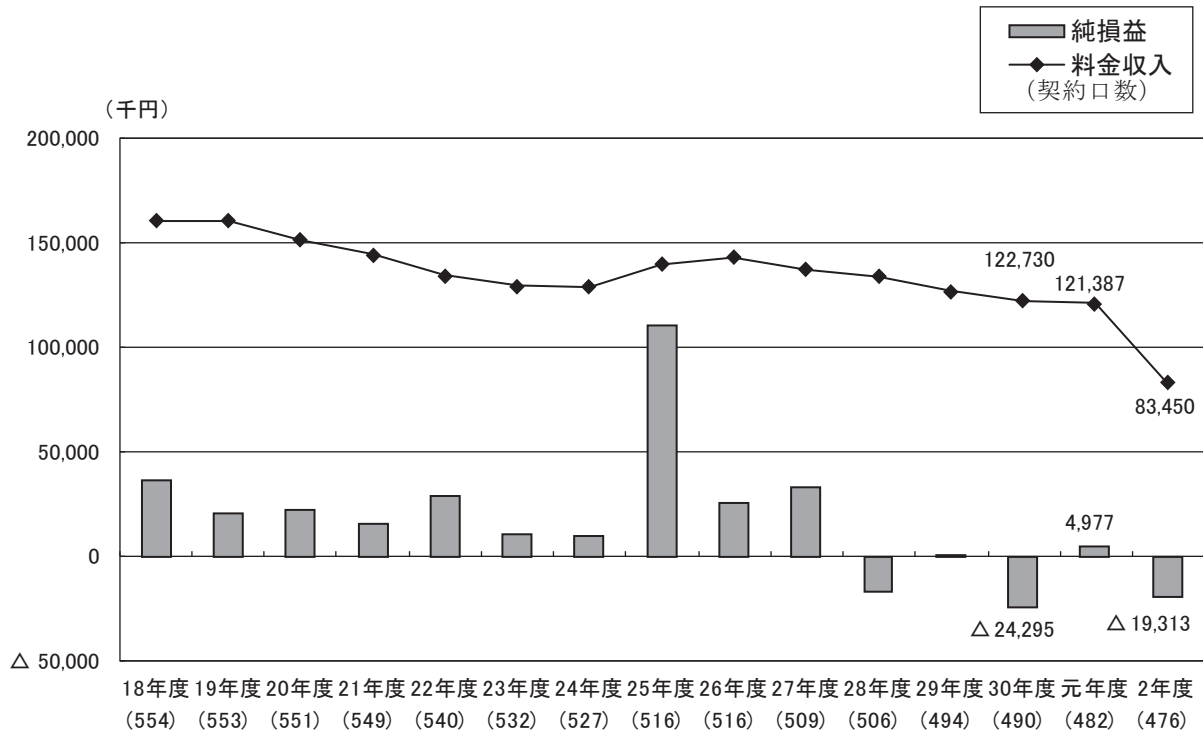
令和2年度の経常収益9,803万5,826円から、経常費用1億1,746万9,893円を差し引いた1,943万4,067円が経常損失となっており、前年度に比べ2,441万1,514円減少している。

また、経常損失に特別利益12万731円を加えた1,931万3,336円が当年度純損失となっており、前年度に比べ2,429万783円減少している。

経常収益の内訳は、営業収益8,359万6,013円と営業外収益1,443万9,813円である。このうち営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の617万5,499円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億1,670万2,276円と営業外費用76万7,617円である。このうち営業費用の主なものは、温泉施設改修工事の完了により固定資産に計上されたことによる、減価償却費4,365万7,712円である。

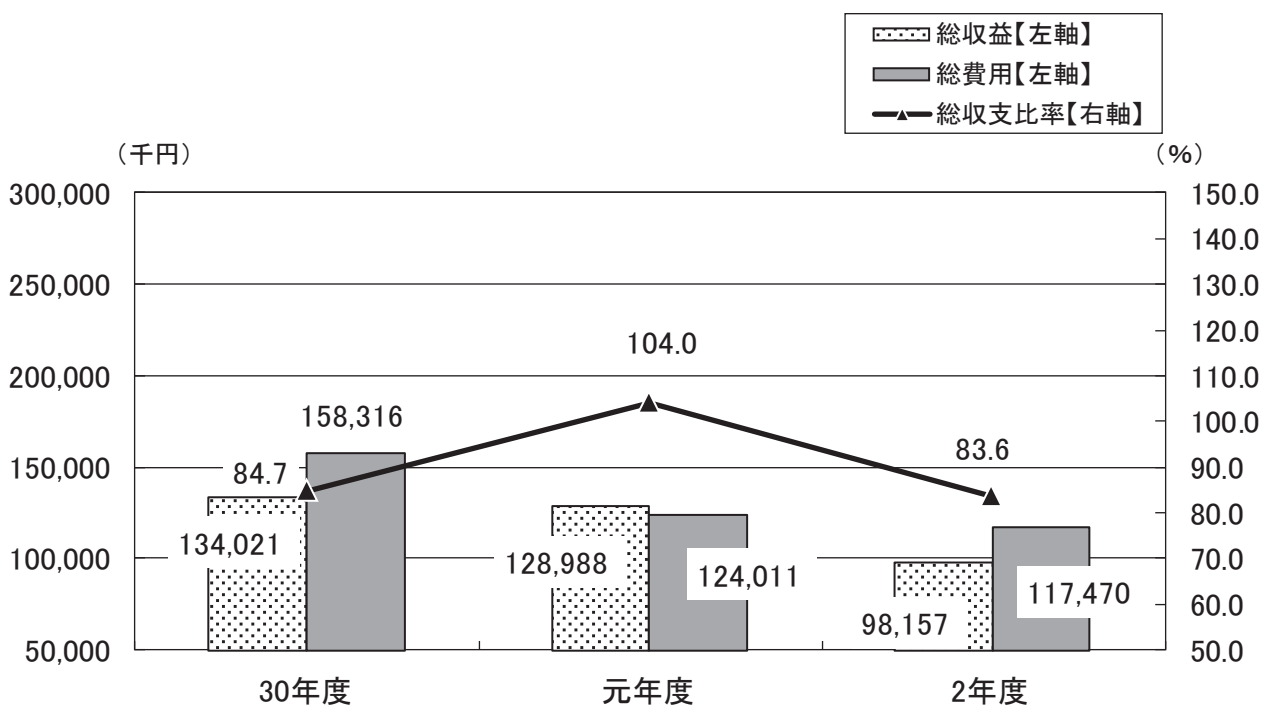
グラフ2 料金収入・純損益の推移



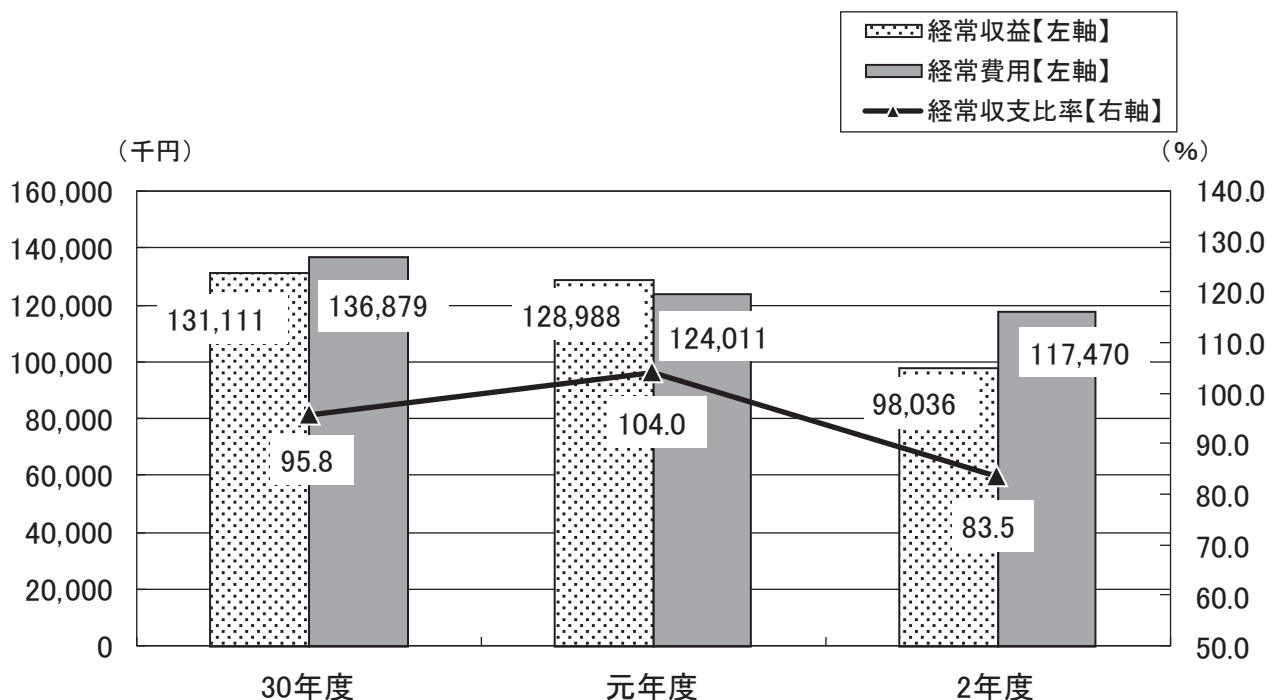
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、83.6%となっており、前年度に比べ20.4ポイント低下している。これは、前年度に比べ営業収益が大きく減少したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、83.5%となっており、前年度に比べ20.5ポイント低下している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、12億3,454万1,366円が、令和2年度末残高となっている。

(2) 利益剰余金

ア 利益積立金

前年度末残高4,643万297円に、前年度未処分利益剰余金処分額497万7,447円を加えた5,140万7,744円が、令和2年度末残高となっている。

イ 建設改良積立金

前年度末残高から変動はなく、1億3,105万4,790円が、令和2年度末残高となっている。

ウ 地域観光振興積立金

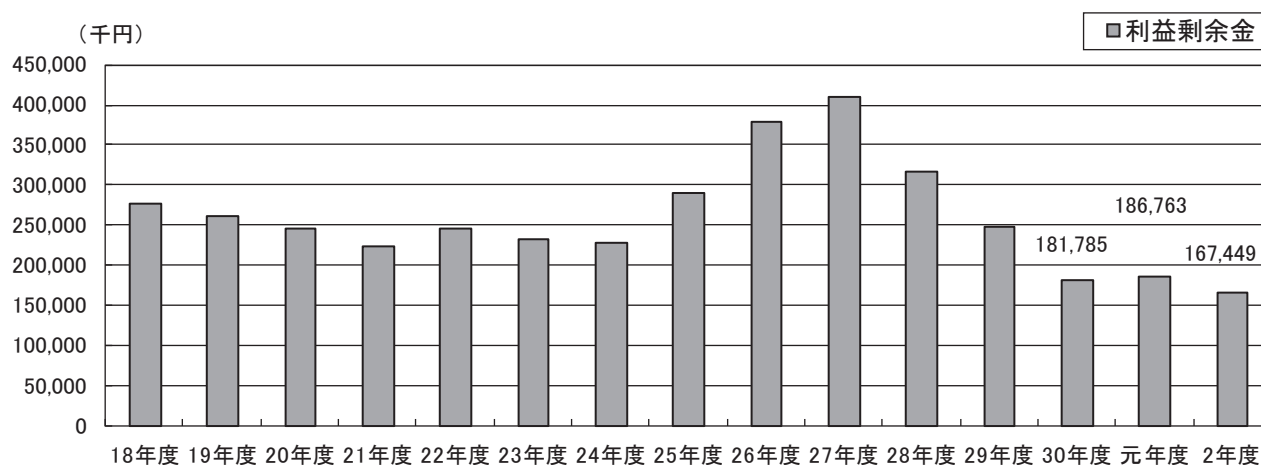
前年度末残高から変動はなく、430万円が、令和2年度末残高となっている。

エ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金497万7,447円から、前年度未処分利益剰余金処分額497万7,447円を差し引き、当年度純損失1,931万3,336円を差し引いた1,931万3,336円が、当年度未処理欠損金となっている。

以上の令和2年度末残高を合計した利益剰余金合計は、1億6,744万9,198円となっている。

グラフ5 利益剰余金の推移



(3) 資 本 合 計

前年度末残高14億2,130万3,900円から、当年度純損失1,931万3,336円を差し引いた14億199万564円が、令和2年度末残高となっている。

○ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金1,931万3,336円に、利益積立金から1,931万3,336円を繰り入れて、翌年度繰越欠損金は0円となっている。

5 財 政 状 態 (別表2 比較貸借対照表、別表4 経営分析表参照)

(1) 資 産

資産総額は15億1,761万9,454円で、前年度に比べ2,851万769円の減となっている。これは主として、構築物等の減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は1億1,562万8,890円で、前年度に比べ919万7,433円の減となっている。これは主として、繰延収益(収益化累計額)が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は14億199万564円で、前年度に比べ1,931万3,336円の減となっている。これは、当年度純損失として1,931万3,336円計上し、当年度未処理欠損金が同額増加したことによるものである。

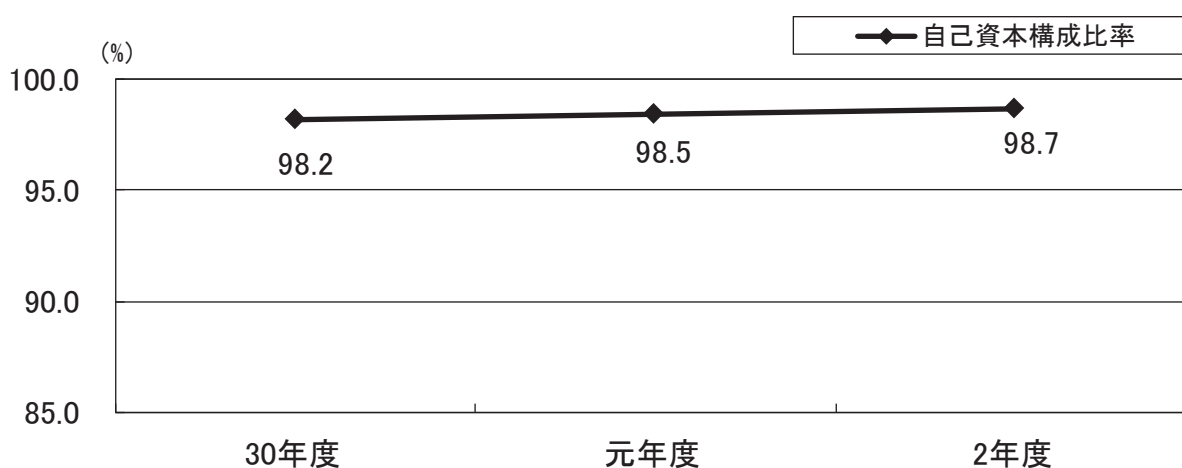
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、98.7%となっており、前年度に比べ0.2ポイントの上昇となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、69.0%となっており、前年度に比べ1.4ポイントの低下となっている。

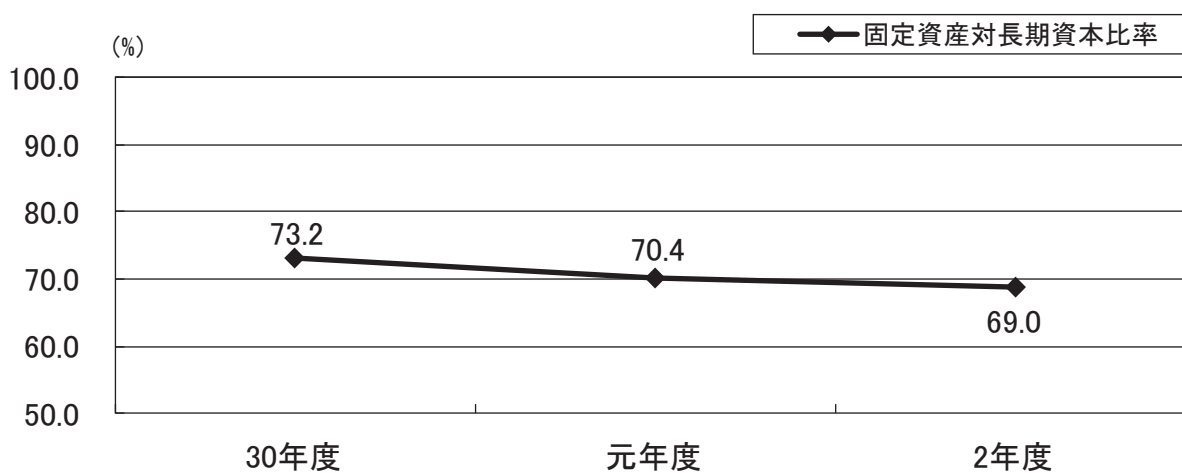
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、2,502.7%となっており、前年度に比べて383.1ポイントの上昇となっている。

これは主として、現金預金の増加で、流動資産が増加したことによるものである。

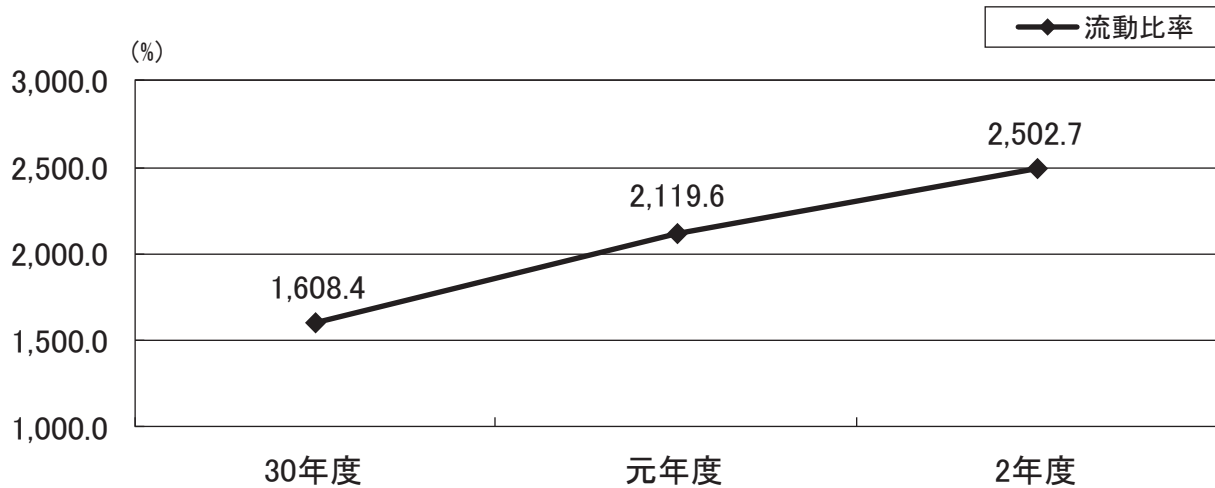
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは2,040万7,734円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは513万4,963円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で増減なしとなり、令和2年度中の資金額は1,527万2,771円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高4億5,729万3,249円に、令和2年度中の資金増加額1,527万2,771円を加えた4億7,256万6,020円が、令和2年度末の現金等残高となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、主として、有形固定資産の取得によるものである。

7 主な工事等

該当する工事（工事費500万円以上）を実施していない。

別表1

比較損益計算書

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度		令和元年度			令和2年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		122,887,344	—	121,536,187	—	98.9	83,596,013	—	68.0	△ 37,940,174
(1) 温泉供給収益		122,729,684	—	121,387,279	—	98.9	83,450,081	—	68.0	△ 37,937,198
(2) その他営業収益		157,660	—	148,908	—	94.4	145,932	—	92.6	△ 2,976
2 営業費用 (B)		136,630,665	—	123,697,132	—	90.5	116,702,276	—	85.4	△ 6,994,856
(1) 温泉管理費		136,630,665	—	123,697,132	—	90.5	116,702,276	—	85.4	△ 6,994,856
営業利益 (A)-(B)=(C)		△ 13,743,321	△ 11.2	△ 2,160,945	△ 1.8	15.7	△ 33,106,263	△ 39.6	240.9	△ 30,945,318
3 営業外収益 (D)		8,224,144	—	7,451,916	—	90.6	14,439,813	—	175.6	6,987,897
(1) 受取利息		69,162	—	90,478	—	130.8	113,738	—	164.5	23,260
(2) 他会計補助金		0	—	0	—		7,760,302	—		7,760,302
(3) 長期前受金戻入		7,663,944	—	7,330,479	—	95.6	6,175,499	—	80.6	△ 1,154,980
(4) 雑収益		276,650	—	30,959	—	11.2	390,274	—	141.1	359,315
(5) 引当金戻入		214,388	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
4 営業外費用 (E)		248,484	—	313,524	—	126.2	767,617	—	308.9	454,093
(1) 雑支出		248,484	—	313,524	—	126.2	767,617	—	308.9	454,093
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		△ 5,767,661	△ 4.7	4,977,447	4.1	△ 86.3	△ 19,434,067	△ 23.2	336.9	△ 24,411,514
5 特別利益 (G)		2,909,705	—	0	—	0.0	120,731	—	4.1	120,731
(1) 固定資産売却益		0	—	0	—		120,731	—		120,731
(2) 過年度損益修正益		2,909,705	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
6 特別損失 (H)		21,437,115	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
(1) 過年度損益修正損		21,437,115	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		△ 24,295,071	△ 19.8	4,977,447	4.1	△ 20.5	△ 19,313,336	△ 23.1	79.5	△ 24,290,783
前年度繰越利益剰余金 (J)		0	—	0	—		0	—		0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	—	0	—		0	—		0
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)		△ 24,295,071	—	4,977,447	—	△ 20.5	△ 19,313,336	—	79.5	△ 24,290,783
経常収益 (A)+(D)=(L)		131,111,488	—	128,988,103	—	98.4	98,035,826	—	74.8	△ 30,952,277
経常費用 (B)+(E)=(M)		136,879,149	—	124,010,656	—	90.6	117,469,893	—	85.8	△ 6,540,763
総収益 (A)+(D)+(G)=(N)		134,021,193	—	128,988,103	—	96.2	98,156,557	—	73.2	△ 30,831,546
総費用 (B)+(E)+(H)=(O)		158,316,264	—	124,010,656	—	78.3	117,469,893	—	74.2	△ 6,540,763

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
すう勢率は、平成30年度を100.0とした。
また、利益率、すう勢率とも小数第2位を四捨五入した。

別表2

比較貸借対照表

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度		令和元年度			令和2年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産	1 固定資産	1,117,192,082	71.9	1,072,848,467	69.4	96.0	1,034,432,558	68.2	92.6	△ 38,415,909
	(1) 有形固定資産	1,116,573,448	71.9	1,072,535,307	69.4	96.1	1,034,128,858	68.1	92.6	△ 38,406,449
	イ 土地	79,472,497	5.1	79,472,497	5.1	100.0	79,472,497	5.2	100.0	0
	ロ 建物	131,328,087	5.5	131,328,087	5.3	96.8	131,328,087	5.2	93.7	0
	減価償却累計額	△ 46,398,315		△ 49,087,359			△ 51,776,403			△ 2,689,044
	ハ 構築物	1,588,895,031	55.0	1,588,895,031	53.0	95.9	1,588,895,031	51.8	92.0	0
	減価償却累計額	△ 735,012,860		△ 769,637,369			△ 802,922,488			△ 33,285,119
	ニ 機械装置	185,492,627	5.0	185,492,627	4.5	90.1	185,494,004	4.1	80.6	1,377
	減価償却累計額	△ 107,753,876		△ 115,425,999			△ 122,824,130			△ 7,398,131
	ホ 備品	5,433,284	0.1	5,433,284	0.0	66.0	4,747,171	0.0	43.4	△ 686,113
	減価償却累計額	△ 4,395,290		△ 4,747,755			△ 4,297,174			450,581
	ヘ 建設準備勘定	19,512,263	1.3	20,812,263	1.3	106.7	26,012,263	1.7	133.3	5,200,000
	(2) 無形固定資産	385,974	0.0	80,500	0.0	20.9	80,500	0.0	20.9	0
	イ 電話加入権	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	305,474	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	(3) 投資その他の資産	232,660	0.0	232,660	0.0	100.0	223,200	0.0	95.9	△ 9,460
	イ 長期前払費用	32,660	0.0	32,660	0.0	100.0	23,200	0.0	71.0	△ 9,460
	ロ 破産更生債権等	7,895,415	0.5	7,895,415	0.5	100.0	585,978	0.0	7.4	△ 7,309,437
	ハ その他投資	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	0
	ニ 貸倒引当金	△ 7,895,415	△ 0.5	△ 7,895,415	△ 0.5	100.0	△ 585,978	△ 0.0	7.4	7,309,437
2 流動資産	436,074,838	28.1	473,281,756	30.6	108.5	483,186,896	31.8	110.8	9,905,140	
(1) 現金預金	418,332,197	26.9	457,293,249	29.6	109.3	472,566,020	31.1	113.0	15,272,771	
(2) 未収金	20,074,617	1.3	18,229,742	1.2	90.8	12,510,563	0.8	62.3	△ 5,719,179	
(3) 貸倒引当金	△ 3,095,560	△ 0.2	△ 3,263,117	△ 0.2	105.4	△ 2,938,653	△ 0.2	94.9	324,464	
(4) 貯蔵品	737,010	0.0	1,002,730	0.1	136.1	983,070	0.1	133.4	△ 19,660	
(5) 前払費用	18,191	0.0	12,768	0.0	70.2	43,931	0.0	241.5	31,163	
(6) その他流動資産	8,383	0.0	6,384	0.0	76.2	21,965	0.0	262.0	15,581	
資産合計	1,553,266,920	100.0	1,546,130,223	100.0	99.5	1,517,619,454	100.0	97.7	△ 28,510,769	
負債	3 固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	(1) その他固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	4 流動負債	27,112,384	1.7	22,328,719	1.4	82.4	19,306,785	1.3	71.2	△ 3,021,934
	(1) 未払金	12,506,111	0.8	7,785,634	0.5	62.3	5,813,367	0.4	46.5	△ 1,972,267
	(2) 未払費用	0	0.0	69,128	0.0	—	2,694	0.0	—	△ 66,434
	(3) 引当金	14,503,432	0.9	14,326,949	0.9	98.8	13,442,117	0.9	92.7	△ 884,832
	イ 賞与引当金	3,528,898	0.2	3,352,415	0.2	95.0	2,467,583	0.2	69.9	△ 884,832
	ロ 修繕引当金	10,974,534	0.7	10,974,534	0.7	100.0	10,974,534	0.7	100.0	0
	(4) その他流動負債	102,841	0.0	147,008	0.0	142.9	48,607	0.0	47.3	△ 98,401
	5 繰延収益	109,428,083	7.0	102,097,604	6.6	93.3	95,922,105	6.3	87.7	△ 6,175,499
(1) 長期前受金	123,437,576	7.9	123,437,576	8.0	100.0	123,312,576	8.1	99.9	△ 125,000	
(2) 収益化累計額	△ 14,009,493	△ 0.9	△ 21,339,972	△ 1.4	152.3	△ 27,390,471	△ 1.8	195.5	△ 6,050,499	
負債合計	136,940,467	8.8	124,826,323	8.1	91.2	115,628,890	7.6	84.4	△ 9,197,433	
資本の部	6 資本金	1,234,541,366	79.5	1,234,541,366	79.8	100.0	1,234,541,366	81.3	100.0	0
	7 剰余金	181,785,087	11.7	186,762,534	12.1	102.7	167,449,198	11.0	92.1	△ 19,313,336
	(1) 利益剰余金	181,785,087	11.7	186,762,534	12.1	102.7	167,449,198	11.0	92.1	△ 19,313,336
	イ 利益積立金	70,725,368	4.6	46,430,297	3.0	65.6	51,407,744	3.4	72.7	4,977,447
	ロ 建設改良積立金	131,054,790	8.4	131,054,790	8.5	100.0	131,054,790	8.6	100.0	0
	ハ 地域観光振興積立金	4,300,000	0.3	4,300,000	0.3	100.0	4,300,000	0.3	100.0	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 24,295,071	△ 1.6	4,977,447	0.3	△ 20.5	△ 19,313,336	△ 1.3	79.5	△ 24,290,783	
資本合計	1,416,326,453	91.2	1,421,303,900	91.9	100.4	1,401,990,564	92.4	99.0	△ 19,313,336	
負債資本合計	1,553,266,920	100.0	1,546,130,223	100.0	99.5	1,517,619,454	100.0	97.7	△ 28,510,769	

※ すう勢比率は、平成30年度を100.0とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

温泉事業会計

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,977,447	△ 19,313,336	△ 24,290,783
減価償却費	45,643,615	43,657,712	△ 1,985,903
固定資産除却損	0	4,431	4,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	167,557	△ 7,633,901	△ 7,801,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 176,483	△ 884,832	△ 708,349
長期前受金戻入額	△ 7,330,479	△ 6,175,499	1,154,980
受取利息及び受取配当金	△ 90,478	△ 113,738	△ 23,260
固定資産売却益	0	△ 120,731	△ 120,731
未収金の増減額 (△は増加)	1,900,245	13,083,986	11,183,741
前払費用の増減額 (△は増加)	5,423	△ 31,163	△ 36,586
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,720,477	△ 1,972,267	2,748,210
未払費用の増減額 (△は減少)	69,128	△ 66,434	△ 135,562
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 265,720	19,660	285,380
長期前払費用の増減額 (△は増加)	0	9,460	9,460
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,999	△ 15,581	△ 17,580
その他流動負債の増減額 (△は減少)	44,167	△ 98,401	△ 142,568
小計	40,225,944	20,349,366	△ 19,876,578
利息及び配当金の受取額	35,108	58,368	23,260
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,261,052	20,407,734	△ 19,853,318
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,300,000	△ 5,290,000	△ 3,990,000
有形固定資産の売却による収入	0	155,037	155,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,300,000	△ 5,134,963	△ 3,834,963
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	38,961,052	15,272,771	△ 23,688,281
資金期首残高	418,332,197	457,293,249	38,961,052
資金期末残高	457,293,249	472,566,020	15,272,771

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表4

経営分析表

温泉事業会計

(単位：%)

総収支比率	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区分				
		山梨県		84.7	104.0
	全国平均		283.4	120.0	—
計算式	総収益÷総費用×100				
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p>				
経常収支比率	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区分				
		山梨県		95.8	104.0
	全国平均		111.1	107.9	—
計算式	経常収益÷経常費用×100				
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>				
自己資本構成比率	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区分				
		山梨県		98.2	98.5
	全国平均		63.2	64.3	—
計算式	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100				
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。				
固定資産対長期資本比率	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区分				
		山梨県		73.2	70.4
	全国平均		48.7	50.0	—
計算式	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100				
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。				
流動比率	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区分				
		山梨県		1,608.4	2,119.6
	全国平均		587.6	449.9	—
計算式	流動資産÷流動負債×100				
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。				

※「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業その他事業に係る数値を引用した。

地域振興事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 利用者数について

丘の公園については、平成16年4月から指定管理者制度を導入し、令和元年度から新たに選定された指定管理者が、施設の管理・運営を行っている。

令和2年度の利用者数は、前年度に比べ、ゴルフ事業部が3,894人減少(△10.3%)し、レジャー事業部が4万8,225人減少(△41.7%)し、レストラン事業部が1万4,037人減少(△31.0%)した。その結果、施設全体の利用者数は6万6,156人減少(△33.3%)し、13万2,572人であった。

施設全体の利用者数は、指定管理者制度導入2年目の平成17年度をピークに漸減傾向にあったが、指定管理者と連携して集客対策に取り組み、平成27年度から平成29年度まで増加してきた。しかしながら、平成30年度以降、前年度比で減少に転じ、令和2年度の利用者数についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施した指定管理施設の休業やイベント等の自粛などの影響長期化により、令和元年度を大幅に上回る減少人数となった。

あり方検討委員会からの提言等を踏まえ、施設の適正な規模の確保及び内容の見直しにより、令和元年度からゴルフコースを3コースから2コースに縮小する一方、廃止したコースは無料開放施設として整備するなど集客に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況を踏まえ、現状の把握と今後の対応策を指定管理者と協力しながら検討し、施設の効率的、効果的な活用に向け取り組み、施設全体の利用者数の増加に努められたい。

2 経営状況について

令和2年度の経営状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえて指定管理者からの施設利用料を減額し、施設利用料が前年度に比べ1億550万8,444円減少したことが主な要因となり、経常損失額が前年度に比べ1億691万2,027円増加し、経常損失として1億1,231万7,684円を計上した。その結果、経常収支比率は12.1%となり、前年度に比べ83.7ポイント低下した。

また、特別損失として過年度損益修正損12万3,266円が計上されたことから、当年度純損失は1億1,244万950円となり、純損失額が前年度に比べ1億703万5,293円増加した。その結果、総収支比率は12.1%となり、前年度に比べ83.7ポイント低下した。

経常収益のほぼ全額は指定管理者からの施設利用料であるが、平成29年度から令和

元年度までの決算では、一部納入金が納期限に収納されず未収金となり、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響長期化等により納入金を減額した。指定管理者の経営状況及び資金繰りについて、引き続き十分な調査と把握に取り組み、施設利用料の安定的な確保に努められたい。

また、収益的収支については平成26年度に黒字化が図られ、その後継続して黒字を計上していたが、令和2年度は前年度に引き続き赤字決算となった。過去から累積した当年度未処理欠損金は、前年度に比べ1億1,244万950円増加し、36億2,635万6,671円と多額であることから、収益的収支の黒字化に向けて、経営状況の改善に一層努められたい。

3 財政状態について

令和2年度の財政状態は、自己資本構成比率が△16.2%で前年度に比べ5.1ポイント低下、固定資産対長期資本比率が99.2%で前年度に比べ0.4ポイント低下、流動比率が140.1%で前年度に比べ24.2ポイント上昇している。

資本合計は△3億7,182万9,457円となり、債務超過額が前年度に比べ当年度純損失額の1億1,244万950円増加している。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による施設利用料の減額補正を考慮し、令和2年度の長期借入金償還については全額返済猶予を行い、併せて資金不足補填のため電気事業会計から8,913万8,000円の借入を行った。その結果、令和2年度末の長期借入金残高は26億2,543万2,035円となり、前年度に比べ増加しており、財政状態は一層厳しい状況にあるため、償還計画の見直しなど今後の改善策について検討されたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和2年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが5,601万8,065円の減少となり、投資活動として2,090万2,578円を支出し、財務活動として8,913万8,000円を収入したことから、令和2年度中の資金額は前年度末残高に比べ1,221万7,357円増加し、5,628万7,378円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フロー△5,601万8,065円は主として、当年度純損失1億1,244万950円及び減価償却費5,519万1,908円を計上したことによるものであり、投資活動によるキャッシュ・フロー△2,090万2,578円は、有形固定資産の取得による支出を計上したことによるものである。また、財務活動によるキャッシュ・フロー8,913万8,000円は、業務活動及び投資活動による資金不足を補填するため、その他の他会計借入金による収入として計上したことによるものである。

施設・設備の維持・整備に必要な資金の確保については一層厳しい状況にあるが、新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、今後も必要な資金が確実に手当できるよう、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

5 経営課題について

地域振興事業については、指定管理者制度を導入後、現金収支の黒字化が図られ、平成 26 年度以降は収益的収支が黒字に転じるなど、経営改善に一定の成果を上げてきた。

しかしながら、令和元年度は、ゴルフコースの縮小と廃止コースの無料開放施設としての整備とともに、新たに選定された指定管理者に対する施設利用料を減額するなどの取り組みを実施したが、台風 19 号や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現金収支の黒字は確保したものの収益的収支は赤字となり、純損失を計上した。

また、令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響長期化等に伴い、5 月 24 日まで実施した各施設の営業停止や外出自粛による利用者の減少等が継続したことから、経営は一層厳しい状況に陥り、現金収支及び収益的収支ともに赤字となり、大幅な当年度純損失を計上するに至った。

今後も新型コロナウイルス感染症拡大が長期化し終息が見込めない状況を踏まえ、経営改善策の検討及び具体的な取組の実行により、健全な経営の確保に努めていくことがより一層重要となっている。

丘の公園は八ヶ岳南麓地域の集客拠点として地域の振興に貢献してきた施設であり、今後も、県民福祉の増進に寄与するという企業局の本来の役割を踏まえるとともに、より一層の収益につなげるよう、県観光文化部及び地元自治体と連携を図りながら、地域振興事業の将来にわたる健全経営を確保するための更なる取組を推進されたい。

決算の概要

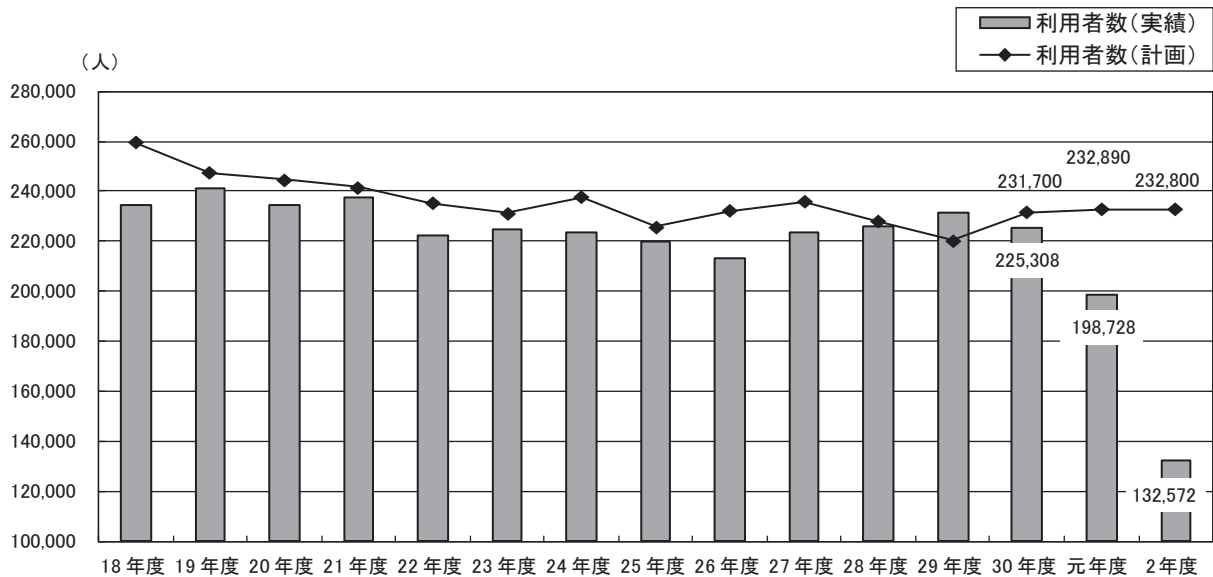
1 事業の概況

総合スポーツ・レクリエーション施設として「丘の公園」を経営し、中核事業の「丘の公園清里ゴルフコース」、温泉利用施設「アクアリゾート清里」、オートキャンプ場、パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、まきばレストラン等の運営を行っている。

平成16年4月から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、令和元年度からは(株)清里丘の公園が「丘の公園」の管理を行っている。

令和2年度の「丘の公園」の有料施設利用者数（以下「利用者数」という。）の実績は、13万2,572人で、前年度実績に比べ6万6,156人減少し、計画に対しても10万228人下回る結果となっている。利用者数の内訳は、ゴルフ場が3万23人、ゴルフ練習場が3,866人、アクアリゾート清里が4万9,386人、オートキャンプ場が9,066人、パターゴルフ場が3,685人、グラウンド・ゴルフ場が4,721人、テニスコートが627人、まきばレストランが3万1,198人である。

グラフ1 利用者数（計画・実績）の推移



(単位：人)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
ゴルフ事業部	ゴルフ場	41,836	33,086	30,023	△ 3,063
	ゴルフ練習場	5,162	4,697	3,866	△ 831
	小計	46,998	37,783	33,889	△ 3,894
レジャー事業部	アクアリゾート清里	101,874	90,573	49,386	△ 41,187
	オートキャンプ場	11,163	11,435	9,066	△ 2,369
	パターゴルフ場	7,062	5,944	3,685	△ 2,259
	グラウンド・ゴルフ場	8,122	6,411	4,721	△ 1,690
	テニスコート	1,148	1,347	627	△ 720
小計		129,369	115,710	67,485	△ 48,225
レストラン事業部		48,941	45,235	31,198	△ 14,037
合計		225,308	198,728	132,572	△ 66,156

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は1,887万9,333円で、予算額1,670万3,000円に比較し、217万6,333円の増となっている。

また、前年度決算額1億3,146万4,900円に比較し、1億1,258万5,567円、85.6%の減となっている。

イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は1億2,923万26円で、1,034万7,974円の不用額があり、予算額1億3,957万8,000円に対する決算額の割合は92.6%である。

また、前年度の決算額1億3,446万6,631円に比較し、523万6,605円、3.9%の減となっている。

不用額の主なものは、営業外費用及び営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

また、前年度決算額514万3,031円に比較し、皆減となっている。

イ 支 出

資本的支出の決算額は2,299万2,835円で、342万9,165円の不用額があり、予算額2,642万2,000円に対する決算額の割合は87.0%である。

また、前年度の決算額5,920万4,948円に比較し、3,621万2,113円、61.2%の減となっている。

不用額の主なものは、地域振興事業設備改良費及び予備費である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,299万2,835円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額209万257円、及び過年度分損益勘定留保資金2,090万2,578円で補填している。

3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

令和2年度の経常収益1,549万3,797円から、経常費用1億2,781万1,481円を差し引いた1億1,231万7,684円が経常損失となっており、前年度に比べ損失額が1億691万2,027円増加している。

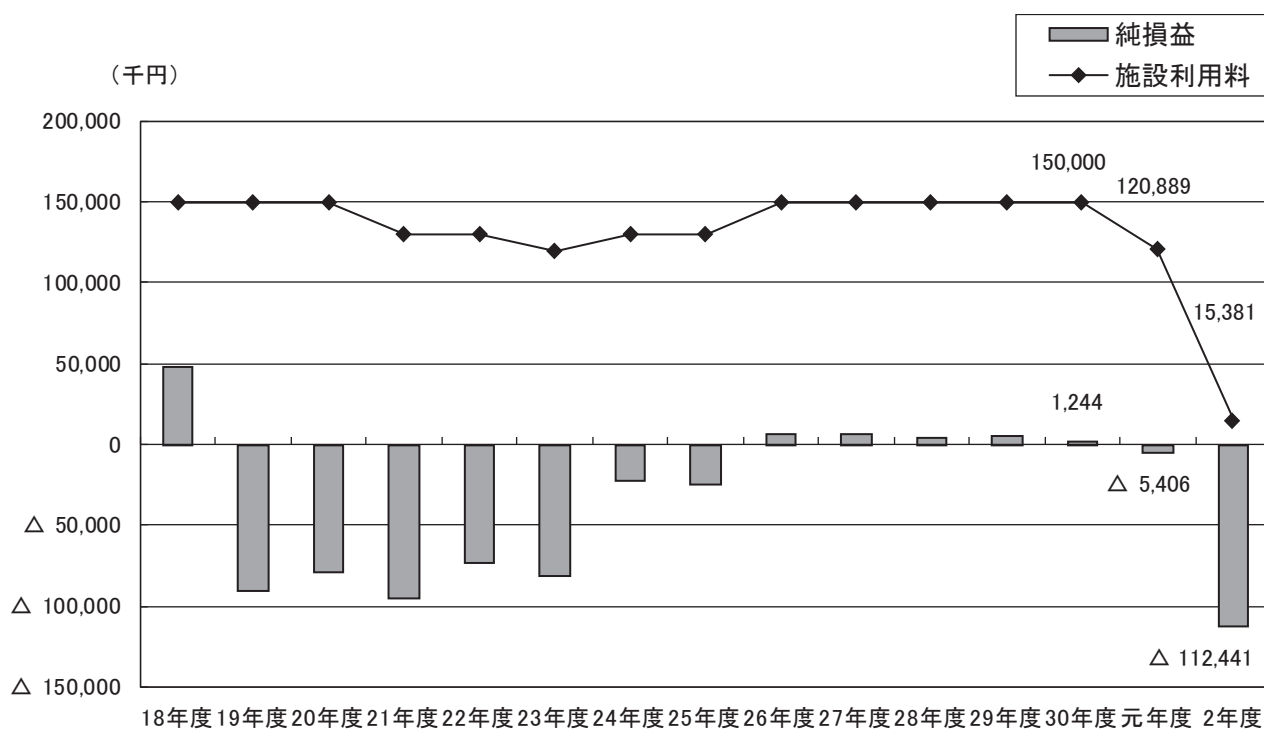
また、経常損失に特別損失12万3,266円を加えた1億1,244万950円が当年度純損失となっており、前年度に比べ損失額が1億703万5,293円増加している。

経常収益の内訳は、営業収益 1,538 万 859 円と営業外収益 11 万 2,938 円であり、営業収益の主なものは、施設利用料としての 1,538 万 556 円、営業外収益の主なものは、指定管理者からの納入金遅延利息等のその他雑収益としての 11 万 238 円である。

経常費用の内訳は、営業費用 1 億 2,755 万 1,034 円と営業外費用 26 万 447 円であり、営業費用の主なものは、減価償却費としての 5,519 万 1,908 円、賃借料としての 4,497 万 6,938 円、補償費としての 1,316 万 308 円、営業外費用の主なものは、長期借入金利息としての 25 万 4,428 円である。

特別損失の内訳は、過年度の有料道路利用料金費用としての過年度損益修正損 12 万 3,266 円である。

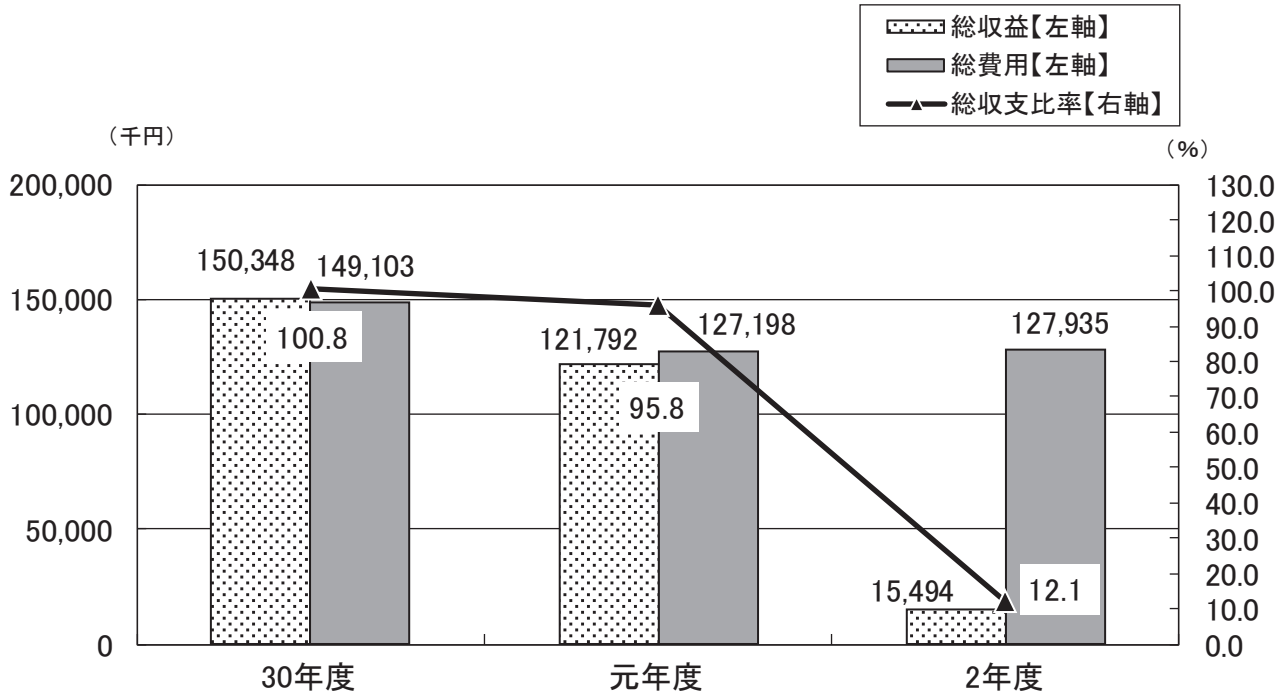
グラフ 2 施設利用料・純損益の推移



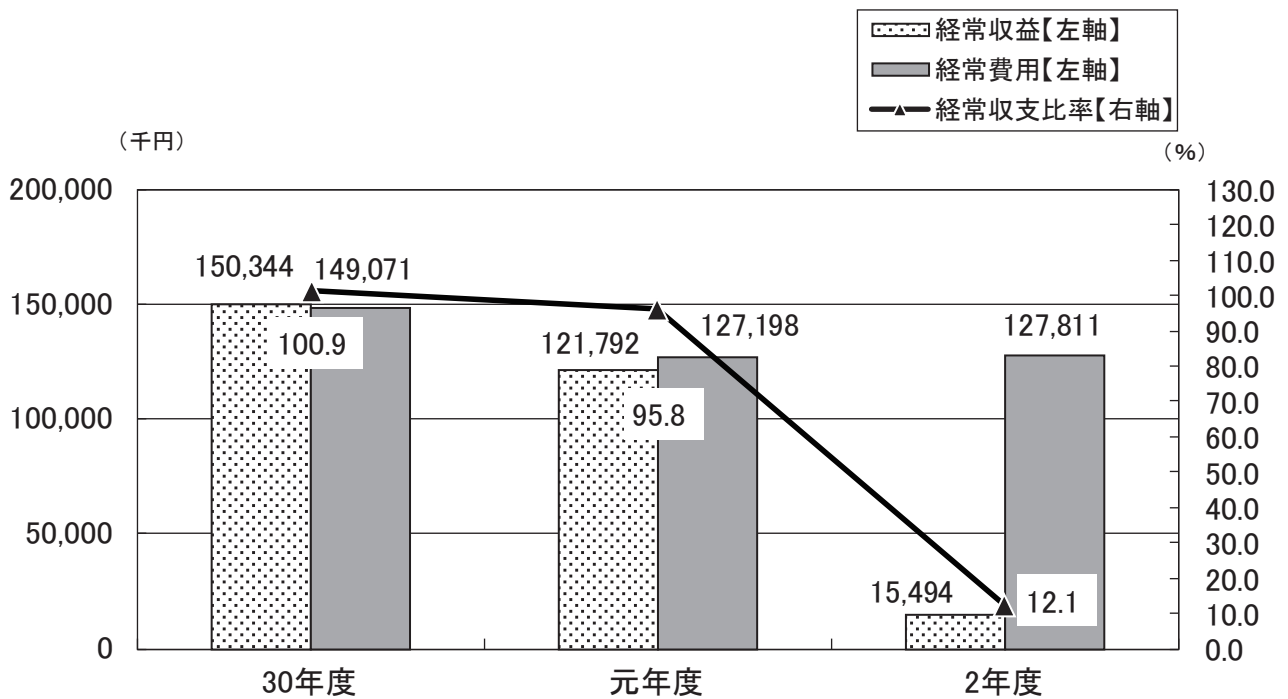
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、12.1%となっており、前年度に比べ 83.7 ポイント低下している。これは主として、営業収益が前年度に比べ大幅に減少したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率も、12.1%となっており、前年度に比べ 83.7 ポイント低下している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、32億4,707万1,683円が、令和2年度末残高となっている。

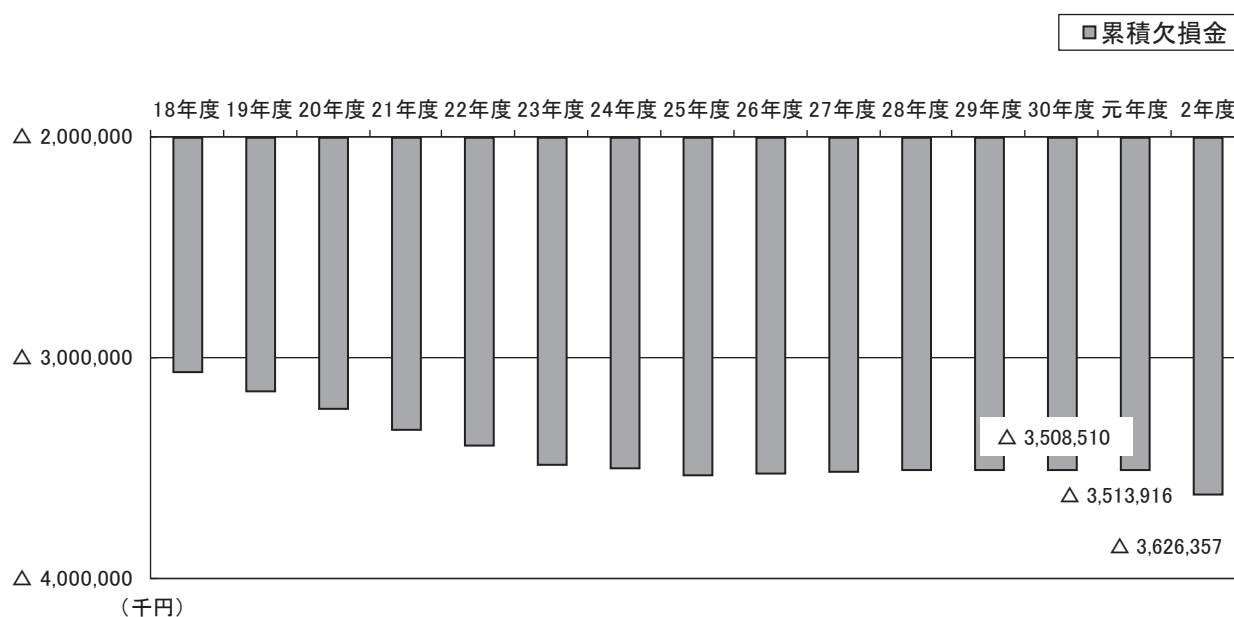
(2) 資本剰余金

前年度末残高から変動はなく、寄附金745万5,531円が令和2年度末残高となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金35億1,391万5,721円に、当年度純損失1億1,244万950円を加えた36億2,635万6,671円が、未処理欠損金の令和2年度末残高となっている。

グラフ5 利益剰余金（累積欠損金）の推移



(4) 資本合計

前年度末残高△2億5,938万8,507円に、当年度純損失1億1,244万950円を加算した△3億7,182万9,457円が、令和2年度末残高となっている。

○ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金36億2,635万6,671円が、翌年度繰越欠損金となっている。

5 財政状態

(別表2 比較貸借対照表、別表4 経営分析表参照)

(1) 資産

資産総額は22億6,682万3,497円で、前年度に比べ3,642万4,530円の減となっている。

これは主として、建物等の減価償却等により有形固定資産が3,509万7,233円減少したこと、及び未収金が1,352万8,277円減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は26億3,865万2,954円で、前年度に比べ7,601万6,420円の増となっている。

これは主として、営業運転資金に充当された長期借入金が増加した8,913万8,000円増加したこと、及び未払金が1,292万3,580円減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は△3億7,182万9,457円であり、前年度に比べ債務超過額が1億1,244万950円の増となっている。

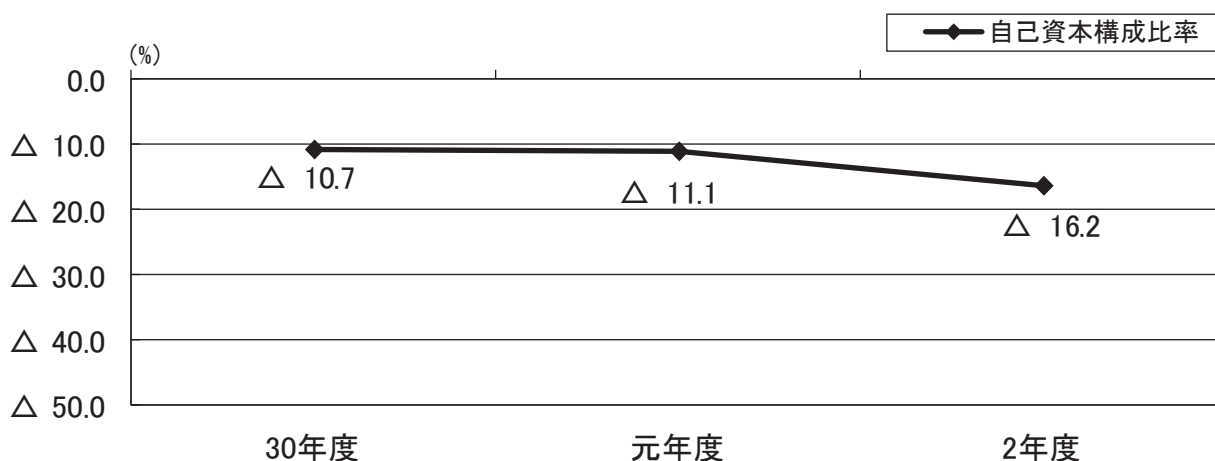
これは、当年度純損失として1億1,244万950円計上し、当年度未処理欠損金が同額増加したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、△16.2%となっており、前年度に比べ5.1ポイントの低下となっている。

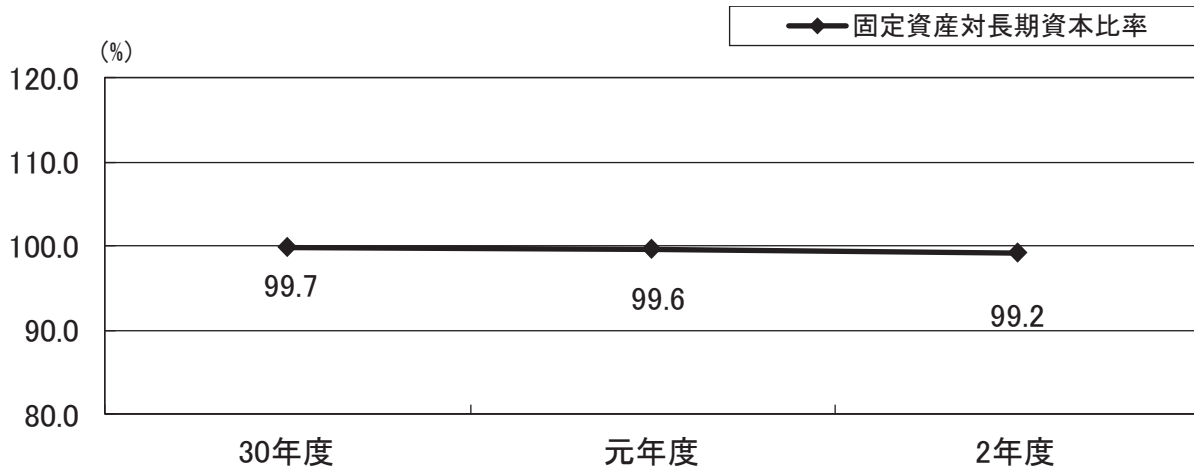
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、99.2%となっており、前年度に比べ0.4ポイントの低下となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用度を示す流動比率は、140.1%となっており、前年度に比べ24.2ポイントの上昇となっている。

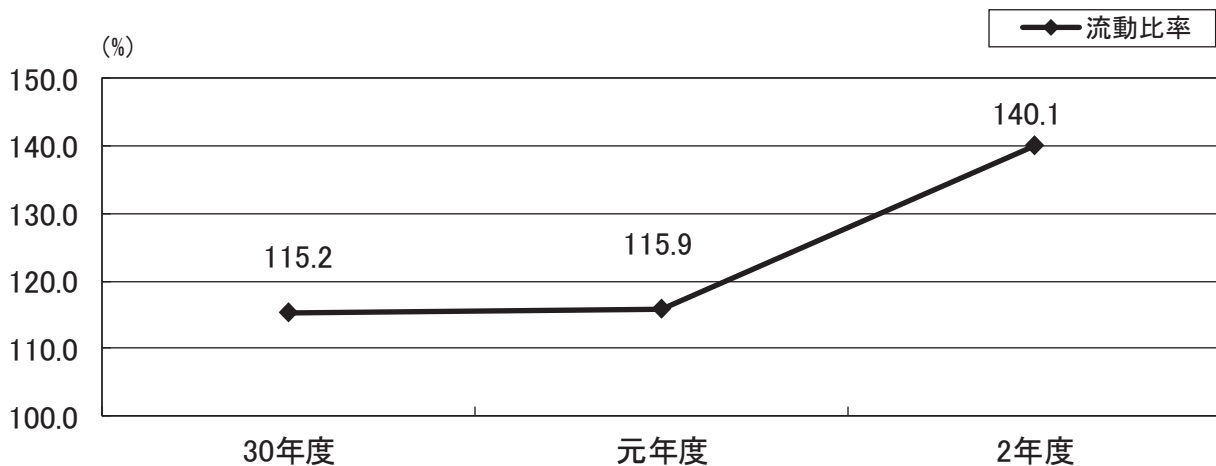
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは5,601万8,065円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは2,090万2,578円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは8,913万8,000円の増加となり、令和2年度中の資金額は1,221万7,357円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高4,407万21円に、令和2年度中の資金増加額を加えた5,628万7,378円が、令和2年度末の現金等残高となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主として当年度純損失による資金の減少である。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による資金の減少であり、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業運転資金としてのその他の他会計借入金の借り入れによる資金の増加である。

7 主な工事等

改良工事

アクアリゾート清里温水ヒータ更新工事1件を実施している。

別表1

比較損益計算書

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度		令和元年度			令和2年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		150,000,527	—	120,889,527	—	80.6	15,380,859	—	10.3	△ 105,508,668
(1) 丘の公園事業収益		150,000,527	—	120,889,527	—	80.6	15,380,859	—	10.3	△ 105,508,668
2 営業費用 (B)		148,762,650	—	126,332,898	—	84.9	127,551,034	—	85.7	1,218,136
(1) 丘の公園維持管理費		148,762,650	—	126,332,898	—	84.9	127,551,034	—	85.7	1,218,136
営業利益 (A)-(B)=(C)		1,237,877	0.8	△ 5,443,371	△ 4.5	△ 439.7	△ 112,170,175	△ 729.3	△ 9061.5	△ 106,726,804
3 営業外収益 (D)		342,988	—	902,678	—	263.2	112,938	—	32.9	△ 789,740
(1) 雑収益		342,988	—	902,678	—	263.2	110,238	—	32.1	△ 792,440
(2) 消費税及び地方消費税還付金		0	—	0	—		2,700	—		2,700
4 営業外費用 (E)		308,267	—	864,964	—	280.6	260,447	—	84.5	△ 604,517
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		259,925	—	256,164	—	98.6	254,428	—	97.9	△ 1,736
(2) 雑支出		48,342	—	608,800	—	1259.4	6,019	—	12.5	△ 602,781
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		1,272,598	0.8	△ 5,405,657	△ 4.5	△ 424.8	△ 112,317,684	△ 730.2	△ 8,825.9	△ 106,912,027
5 特別利益 (G)		4,384	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
(1) 過年度損益修正益		4,384	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
6 特別損失 (H)		32,496	—	0	—	0.0	123,266	—	379.3	123,266
(1) 過年度損益修正損		32,496	—	0	—	0.0	123,266	—	379.3	123,266
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		1,244,486	0.8	△ 5,405,657	△ 4.5	△ 434.4	△ 112,440,950	△ 731.0	△ 9,035.1	△ 107,035,293
前年度繰越利益剰余金 (J)		△ 3,509,754,550	—	△ 3,508,510,064	—	100.0	△ 3,513,915,721	—	100.1	△ 5,405,657
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)		△ 3,508,510,064	—	△ 3,513,915,721	—	100.2	△ 3,626,356,671	—	103.4	△ 112,440,950
経常収益 (A)+(D)=(K)		150,343,515	—	121,792,205	—	81.0	15,493,797	—	10.3	△ 106,298,408
経常費用 (B)+(E)=(L)		149,070,917	—	127,197,862	—	85.3	127,811,481	—	85.7	613,619
総収益 (A)+(D)+(G)=(M)		150,347,899	—	121,792,205	—	81.0	15,493,797	—	10.3	△ 106,298,408
総費用 (B)+(E)+(H)=(N)		149,103,413	—	127,197,862	—	85.3	127,934,747	—	85.8	736,885

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
すう勢率は、平成30年度を100.0とした。
また、利益率、すう勢率とも小数第2位を四捨五入した。

別表2

比較貸借対照表

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度		令和元年度			令和2年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産の部	1 固定資産	2,270,481,918	97.5	2,238,182,507	97.2	98.6	2,203,073,514	97.2	97.0	△ 35,108,993
	(1) 有形固定資産	2,268,129,418	97.4	2,235,841,767	97.1	98.6	2,200,744,534	97.1	97.0	△ 35,097,233
	イ 土地	5,790,934	0.2	5,790,934	0.3	100.0	5,790,934	0.3	100.0	0
	ロ 建物	2,338,242,987	27.3	2,336,522,987	26.3	95.3	2,336,612,987	25.2	90.0	90,000
	減価償却累計額	△ 1,702,956,176		△ 1,730,786,602			△ 1,764,652,176			△ 33,865,574
	ハ 構築物	3,964,331,607	66.7	3,966,165,701	66.8	99.2	3,966,165,701	67.3	98.3	0
	減価償却累計額	△ 2,412,191,948		△ 2,427,063,002			△ 2,440,500,687			△ 13,437,685
	ニ 機械装置	802,704,824	2.4	811,908,570	3.0	123.5	816,327,858	3.6	148.4	4,419,288
	減価償却累計額	△ 747,232,116		△ 743,379,363			△ 733,978,787			9,400,576
	ホ 備品	106,559,099	0.8	101,711,859	0.7	85.8	101,711,859	0.7	77.1	0
	減価償却累計額	△ 87,119,793		△ 85,029,317			△ 86,733,155			△ 1,703,838
	(2) 無形固定資産	2,352,500	0.1	2,340,740	0.1	99.5	2,328,980	0.1	99.0	△ 11,760
	イ 電話加入権	2,249,600	0.1	2,249,600	0.1	100.0	2,249,600	0.1	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	102,900	0.0	91,140	0.0	88.6	79,380	0.0	77.1	△ 11,760
	2 流動資産	57,068,574	2.5	65,065,520	2.8	114.0	63,749,983	2.8	111.7	△ 1,315,537
(1) 現金預金	42,333,432	1.8	44,070,021	1.9	104.1	56,287,378	2.5	133.0	12,217,357	
(2) 未収金	13,552,000	0.6	19,838,077	0.9	146.4	6,309,800	0.3	46.6	△ 13,528,277	
(3) 貯蔵品	1,183,142	0.1	1,157,422	0.1	97.8	1,152,805	0.1	97.4	△ 4,617	
資産合計	2,327,550,492	100.0	2,303,248,027	100.0	99.0	2,266,823,497	100.0	97.4	△ 36,424,530	
負債の部	3 固定負債	2,527,183,035	108.6	2,501,643,927	108.6	99.0	2,588,315,078	114.2	102.4	86,671,151
	(1) 他会計借入金	2,527,183,035	108.6	2,501,643,927	108.6	99.0	2,588,315,078	114.2	102.4	86,671,151
	イ その他の長期借入金	2,527,183,035	108.6	2,501,643,927	108.6	99.0	2,588,315,078	114.2	102.4	86,671,151
	4 流動負債	49,520,307	2.1	56,162,607	2.4	113.4	45,507,876	2.0	91.9	△ 10,654,731
	(1) 他会計借入金	34,468,925	1.5	34,650,108	1.5	100.5	37,116,957	1.6	107.7	2,466,849
	イ その他の長期借入金	34,468,925	1.5	34,650,108	1.5	100.5	37,116,957	1.6	107.7	2,466,849
	(2) 未払金	10,005,783	0.4	16,268,900	0.7	162.6	3,345,320	0.1	33.4	△ 12,923,580
	(3) 引当金	5,045,599	0.2	5,045,599	0.2	100.0	5,045,599	0.2	100.0	0
	イ 修繕引当金	5,045,599	0.2	5,045,599	0.2	100.0	5,045,599	0.2	100.0	0
	(4) その他流動負債	0	0.0	198,000	0.0		0	0.0		△ 198,000
	5 繰延収益	4,830,000	0.2	4,830,000	0.2	100.0	4,830,000	0.2	100.0	0
(1) 長期前受金	8,138,550	0.3	8,138,550	0.4	100.0	8,138,550	0.4	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 3,308,550	△ 0.1	△ 3,308,550	△ 0.1	100.0	△ 3,308,550	△ 0.1	100.0	0	
負債合計	2,581,533,342	110.9	2,562,636,534	111.3	99.3	2,638,652,954	116.4	102.2	76,016,420	
資本の部	6 資本金	3,247,071,683	139.5	3,247,071,683	141.0	100.0	3,247,071,683	143.2	100.0	0
	7 剰余金	△ 3,501,054,533	△ 150.4	△ 3,506,460,190	△ 152.2	100.2	△ 3,618,901,140	△ 159.6	103.4	△ 112,440,950
	(1) 資本剰余金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	イ 寄附金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	(2) 利益剰余金	△ 3,508,510,064	△ 150.7	△ 3,513,915,721	△ 152.6	100.2	△ 3,626,356,671	△ 160.0	103.4	△ 112,440,950
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,508,510,064	△ 150.7	△ 3,513,915,721	△ 152.6	100.2	△ 3,626,356,671	△ 160.0	103.4	△ 112,440,950
資本合計	△ 253,982,850	△ 10.9	△ 259,388,507	△ 11.3	102.1	△ 371,829,457	△ 16.4	146.4	△ 112,440,950	
負債資本合計	2,327,550,492	100.0	2,303,248,027	100.0	99.0	2,266,823,497	100.0	97.4	△ 36,424,530	

※ すう勢比率は、平成30年度を100.0とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 5,405,657	△ 112,440,950	△ 107,035,293
減価償却費	55,384,852	55,191,908	△ 192,944
固定資産除却損	3,214,625	819,663	△ 2,394,962
支払利息	256,164	254,428	△ 1,736
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,286,077	13,528,277	19,814,354
未払金の増減額 (△は減少)	6,263,117	△ 12,923,580	△ 19,186,697
貯蔵品の増減額 (△は増加)	25,720	4,617	△ 21,103
その他流動負債の増減額 (△は減少)	198,000	△ 198,000	△ 396,000
小計	53,650,744	△ 55,763,637	△ 109,414,381
利息の支払額	△ 256,164	△ 254,428	1,736
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,394,580	△ 56,018,065	△ 109,412,645
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 31,443,097	△ 20,902,578	10,540,519
工事負担金による収入	5,143,031	0	△ 5,143,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,300,066	△ 20,902,578	5,397,488
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の他会計借入金による収入	0	89,138,000	89,138,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 25,357,925	0	25,357,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,357,925	89,138,000	114,495,925
資金増加額 (又は減少額)	1,736,589	12,217,357	10,480,768
資金期首残高	42,333,432	44,070,021	1,736,589
資金期末残高	44,070,021	56,287,378	12,217,357

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表 4

経営分析表

地域振興事業会計

(単位：%)

総収支比率	年度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	区分				
		山梨県		100.8	95.8
	全国平均		123.6	116.5	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100				
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が 100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p>				
経常収支比率	年度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	区分				
		山梨県		100.9	95.8
	全国平均		120.9	116.4	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100				
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>				
自己資本構成比率	年度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	区分				
		山梨県		△ 10.7	△ 11.1
	全国平均		78.2	79.3	—
計算式	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100$				
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。				
固定資産対長期資本比率	年度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	区分				
		山梨県		99.7	99.6
	全国平均		74.1	72.0	—
計算式	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100				
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。				
流動比率	年度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	区分				
		山梨県		115.2	115.9
	全国平均		965.4	1,211.9	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100				
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。				

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業の観光施設その他事業に係る数値を引用した。

流域下水道事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 事業概要について

流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用（一部適用）により公営企業会計へ移行し、富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道及び桂川流域下水道の事業を運営するとともに、これらの施設の維持管理業務を行っている。

令和2年度の流域下水道全体の処理水量は、年間4,035万2,732立方メートル、1日平均11万555立方メートルの下水を処理しており、前年度に比べ年間で73万2,275立方メートル、1日平均で2,303立方メートル増加している。

2 経営状況について

令和2年度の経営状況は、経常収益79億2,893万9,221円に対して経常費用が83億1,550万4,845円となり、3億8,656万5,624円の経常損失を計上した。また、経常損失に特別利益1,597万3,700円を加え、特別損失2,013万7,200円を差し引いた当年度純損失は3億9,072万9,124円となり、令和2年度の総収支比率は95.3%、経常収支比率は95.4%である。

営業収益の主なものは、市町村からの流域下水道事業に係る維持管理負担金であり、前年度からの繰越剰余金を含め、令和3年度以降収支は均衡することが見込まれるが、経年劣化した設備の修繕費用など維持管理費は増加が予想されることから、計画的な修繕を進め効率的な経営に努められたい。

3 財政状態について

令和2年度の財政状態は、経営指標で見ると、自己資本構成比率が88.1%、固定資産対長期資本比率が100.4%、流動比率が79.7%である。

令和2年度決算における有形固定資産の帳簿価額は総資産の98.3%を占めており、資産の有効活用が重要である。引き続き、流入下水量の増加に応じて計画的に処理場施設等の整備を進めるとともに、投資効率の向上を図るため下水道普及率の上昇に努められたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和2年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が14億7,605万5,915円であり、投資活動として有形固定資産の取得等に4億2,913万8,948円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に8億3,242万8,631円を支出しており、令和2年度中の資金額は2億1,448万8,336円の増加となっている。

一方、企業債残高の債務償還年数は8.82年であり、資金繰り及び債務償還能力について、公営企業会計に移行した初年度として特に問題ないが、今後長期的な視点での分析が重要である。

5 経営課題について

令和2年度は、地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計への移行初年度となった。地方公営企業法の財務規定適用のメリットとして、経営成績や財政状態等の正確な把握及び経営の透明性の確保が可能になるとともに、維持管理費用や投資費用を踏まえた市町村の負担金について、適正かつ計画的に設定できるとしている。山梨県の下水道普及率は全国平均を下回っている状況であり、今後普及率の目標値達成に向けて取り組み、流域下水道事業を持続可能なものとするため、上記メリットを活かし、効率的かつ安定的な事業運営を図るとともに、適切な財源の確保に努められたい。

下水道事業は、生活や産業活動により汚れた水をきれいに処理してから自然に返す重要な役割を担っており、豊かな水環境を守り、次世代に引き継いでいくため、安定的な事業の実施が求められている。今後も市町村と連携して下水道の整備を進めるとともに、増加が見込まれる維持管理費については、民間活力を活用するなど、その抑制に努められたい。

また、事業着手から45年が経過し、老朽化に伴う施設の改築、更新の必要性が増加している。そのため、既存施設の計画的な改築、更新を実施するとともに、災害時においても下水道機能を維持できるよう、施設の耐震化・耐水化などについて着実に取り組まれたい。

決算の概要

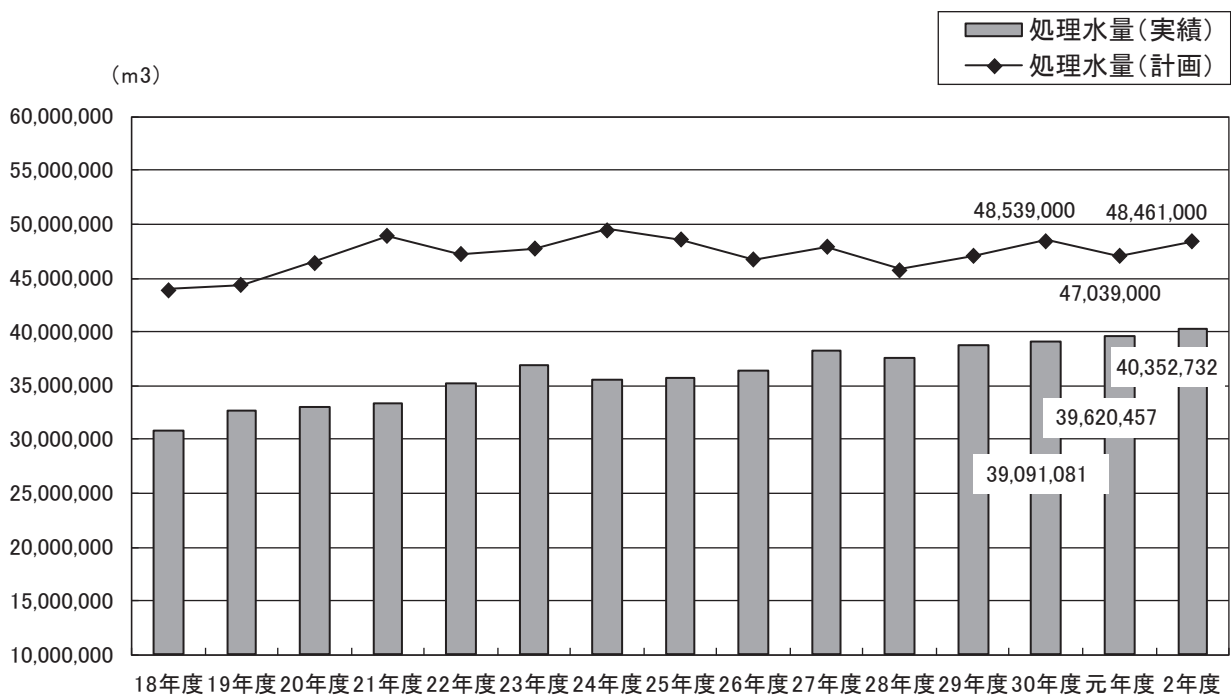
1 事業の概況

山梨県の流域下水道は、昭和50年度に富士北麓流域下水道で事業着手し、現在は峡東流域下水道、釜無川流域下水道、桂川流域下水道を含め、4流域において整備・運営を行っている。

営業関係については、令和2年度の4流域の実績処理水量は4,035万2,732立方メートルで、前年度に比べ73万2,275立方メートル（1.8%）増加し、計画に対しては810万8,268立方メートル下回る結果となっている。実績処理水量の内訳は、富士北麓が763万9,200立方メートル、峡東が1,101万9,786立方メートル、釜無川が1,917万6,968立方メートル、桂川が251万6,778立方メートルである。

なお、山梨県の下水道普及率は、令和元年度末現在で全国平均79.7%に対し66.6%となっている。

グラフ1 処理水量（計画・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は82億1,767万4,011円で、予算額91億4,126万5,000円に比較し、9億2,359万989円の減となっており、予算額に対する割合は89.9%である。

これは主として、営業収益が見込みを下回ったためである。

イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は86億1,066万8,781円で、5億2,300万8,219円の不用額があり、予算額91億3,367万7,000円に対する決算額の割合は94.3%である。
不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入の決算額は22億530万2,867円で、予算額28億8,369万6,996円に比較し、6億7,839万4,129円の減となっており、予算額に対する決算額の割合は76.5%である。

これは主として、国庫補助金が見込みを下回ったためである。

イ 支 出

資本的支出の決算額は31億7,737万4,871円で、171万369円の不用額があり、予算額43億8,225万6,192円に対する決算額の割合は72.5%である。
不用額は、企業債償還金の執行残である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額5億2,477万6,823円を除く）が資本的支出額に不足する額14億9,684万8,827円については、引継金6億18万1,405円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額750万6,659円及び当年度分損益勘定留保資金8億8,916万763円で補填している。

(3) 特例的収入及び支出

ア 収 入

特例的収入の決算額は1億812万5,273円で、予算額1億812万6,000円に比較し、727円の減となっており、予算額に対する決算額の割合は100.0%である。

イ 支 出

特例的支出の決算額は63万8,280円で、予算額63万9,000円に比較し、720円の減となっており、予算額に対する決算額の割合は99.9%である。

3 経 営 成 績

（別表1 損益計算書、別表4 経営分析表参照）

令和2年度の経常収益79億2,893万9,221円から、経常費用83億1,550万4,845円を差し引いた3億8,656万5,624円が経常損失となっている。

また、経常損失に特別利益1,597万3,700円を加え、特別損失2,013万7,200円を差し引いた3億9,072万9,124円が当年度純損失となっている。

経常収益の内訳は、営業収益23億7,753万1,428円と営業外収益55億5,140万7,793円である。このうち営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の39億1,000万4,793円である。

経常費用の内訳は、営業費用 81 億 5,329 万 6,888 円と営業外費用 1 億 6,220 万 7,957 円である。このうち営業費用の主なものは、減価償却費 51 億 7,085 万 9,641 円である。

事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、95.3%となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、95.4%となっている。

4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

年度当初残高から変動はなく、201 億 740 万 6,115 円が、令和 2 年度末残高となっている。

(2) 資本剰余金

ア 国庫補助金

年度当初残高 48 億 6,841 万 4,894 円に、66 万 6,120 円を加えた 48 億 6,908 万 1,014 円が、令和 2 年度末残高となっている。

イ 市町村負担金

年度当初残高 24 億 5,489 万 3,255 円に、33 万 3,060 円を加えた 24 億 5,522 万 6,315 円が、令和 2 年度末残高となっている。

ウ 他会計補助金

年度当初残高 0 円に、7 万 4,993 円を加えた 7 万 4,993 円が、令和 2 年度末残高となっている。

エ 受贈財産評価額

年度当初残高から変動はなく、7,369 万 5,984 円が、令和 2 年度末残高となっている。

以上の令和 2 年度末残高を合計した資本剰余金合計は、73 億 9,807 万 8,306 円となっている。

(3) 利益剰余金

当年度純損失 3 億 9,072 万 9,124 円が、未処理欠損金の令和 2 年度末残高となっている。

(4) 資 本 合 計

年度当初残高 275 億 441 万 248 円に、資本剰余金の増加分 107 万 4,173 円を加え、当年度純損失 3 億 9,072 万 9,124 円を差し引いた 271 億 1,475 万 5,297 円が、令和 2 年度末残高となっている。

○ 欠損金処理計算書

当年度末処理欠損金 3 億 9,072 万 9,124 円が、翌年度繰越欠損金となっている。

5 財 政 状 態

(別表 2 貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

(1) 資 産

資産総額は 1,203 億 5,382 万 6,101 円である。

(2) 負 債

負債総額は 932 億 3,907 万 804 円である。

(3) 資 本

資本総額は 271 億 1,475 万 5,297 円である。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、88.1%となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、100.4%となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、79.7%となっている。

6 キャッシュ・フローの状況

(別表 3 キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 14 億 7,605 万 5,915 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 4 億 2,913 万 8,948 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 8 億 3,242 万 8,631 円の減少となり、令和 2 年度中の資金額は 2 億 1,448 万 8,336 円の増加となっている。

この結果、年度当初の現金等残高 6 億 18 万 1,405 円に、令和 2 年度中の資金増加額 2 億 1,448 万 8,336 円を加えた 8 億 1,466 万 9,741 円が、令和 2 年度末の現金等残高となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、主として、有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、主として、企業債の償還によるものである。

7 主な工事等

(1) 改良工事

桂川清流センター水処理設備更新電気工事（一部債務）外 31 件を実施している。

損益計算書

流域下水道事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度	
		金額	利益率
1 営業収益	(A)	2,377,531,428	—
(1) 負担金		2,364,201,258	—
(2) その他負担金		13,330,170	—
2 営業費用	(B)	8,153,296,888	—
(1) 業務費		2,798,106,652	—
(2) 総係費		98,624,529	—
(3) 減価償却費		5,170,859,641	—
(4) 資産減耗費		85,706,066	—
営業利益	(A)-(B)=(C)	△ 5,775,765,460	△ 242.9
3 営業外収益	(D)	5,551,407,793	—
(1) 他会計負担金		1,527,839,000	—
(2) 他会計補助金		113,564,000	—
(3) 長期前受金戻入		3,910,004,793	—
4 営業外費用	(E)	162,207,957	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		158,312,023	—
(2) 雑支出		3,895,934	—
経常利益	(C)+(D)-(E)=(F)	△ 386,565,624	△ 16.3
5 特別利益	(G)	15,973,700	—
(1) その他特別利益		15,973,700	—
6 特別損失	(H)	20,137,200	—
(1) その他特別損失		20,137,200	—
当年度純利益	(F)+(G)-(H)=(I)	△ 390,729,124	△ 16.4
前年度繰越利益剰余金	(J)	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	(K)	0	—
当年度未処分利益剰余金	(I)+(J)+(K)	△ 390,729,124	—
経常収益	(A)+(D)=(L)	7,928,939,221	—
経常費用	(B)+(E)=(M)	8,315,504,845	—
総収益	(A)+(D)+(G)=(N)	7,944,912,921	—
総費用	(B)+(E)+(H)=(O)	8,335,642,045	—

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。

また、利益率は、小数第2位を四捨五入した。

※ 流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計へ移行した。

貸借対照表

流域下水道事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度	
		金額	構成比率
資産 の 部	1 固定資産	118,277,357,780	98.3
	(1) 有形固定資産	118,273,223,780	98.3
	イ 土地	9,853,229,648	8.2
	ロ 建物	5,792,977,881	4.6
	減価償却累計額	△ 204,021,036	
	ハ 構築物	95,422,721,842	76.7
	減価償却累計額	△ 3,094,363,178	
	ニ 機械及び装置	12,360,104,440	8.7
	減価償却累計額	△ 1,868,351,607	
	ホ 車両及び運搬具	1,568,180	0.0
	減価償却累計額	△ 352,840	
	ヘ 工具、器具及び備品	13,481,430	0.0
	減価償却累計額	△ 3,770,980	
	(2) 無形固定資産	4,134,000	0.0
	イ 電話加入権	4,134,000	0.0
	2 流動資産	2,076,468,321	1.7
	(1) 現金預金	814,669,741	0.7
	(2) 未収金	904,186,941	0.8
	(3) 貯蔵品	31,671,639	0.0
(4) 前払金	325,940,000	0.3	
資産合計		120,353,826,101	100.0
負債 の 部	3 固定負債	11,766,852,682	9.8
	(1) 企業債	11,765,452,682	9.8
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,765,452,682	9.8
	(2) その他固定負債	1,400,000	0.0
	4 流動負債	2,606,311,349	2.2
	(1) 企業債	1,252,077,205	1.0
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,252,077,205	1.0
	(2) 未払金	785,194,144	0.7
	(3) 前受金	559,936,000	0.5
	(4) 引当金	9,104,000	0.0
	イ 賞与引当金	9,104,000	0.0
	5 繰延収益	78,865,906,773	65.5
	(1) 長期前受金	82,686,662,237	68.7
(2) 収益化累計額	△ 3,820,755,464	△ 3.2	
負債合計		93,239,070,804	77.5
資本 の 部	6 資本金	20,107,406,115	16.7
	7 剰余金	7,007,349,182	5.8
	(1) 資本剰余金	7,398,078,306	6.1
	イ 国庫補助金	4,869,081,014	4.0
	ロ 市町村負担金	2,455,226,315	2.0
	ハ 他会計補助金	74,993	0.0
	ニ 受贈財産評価額	73,695,984	0.1
	(2) 利益剰余金	△ 390,729,124	△ 0.3
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 390,729,124	△ 0.3	
資本合計		27,114,755,297	22.5
負債資本合計		120,353,826,101	100.0

※ 構成比率は、小数第2位を四捨五入した。

※ 流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計へ移行した。

キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位：円)

		令和2年度
		金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		△ 390,729,124
減価償却費		5,170,859,641
資産減耗費		85,706,066
賞与引当金の増減額(△は減少)		9,104,000
長期前受金戻入額		△ 3,910,004,793
支払利息及び企業債取扱諸費		158,312,023
未収金の増減額(△は増加)		△ 41,512,054
未払金の増減額(△は減少)		1,068,468
前受金の増減額(△は減少)		559,936,000
預り金の増減額(△は増加)		1,400,000
その他流動資産の増減額(△は増加)		57,280
その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 9,829,569
小計		1,634,367,938
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 158,312,023
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,476,055,915
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,269,590,869
国庫補助金等による収入		840,451,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 429,138,948
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,284,068,631
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		451,640,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 832,428,631
資金増加額(又は減少額)		214,488,336
資金期首残高		600,181,405
資金期末残高		814,669,741

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数(企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー)は、8.82となっている。

※ 流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計へ移行した。

別表4

経営分析表

流域下水道事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	山梨県			95.3
	全国平均	107.5	107.0	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p>			
経常収支比率	区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	山梨県			95.4
	全国平均	107.5	106.9	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	山梨県			88.1
	全国平均	60.9	62.5	—
計算式	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	山梨県			100.4
	全国平均	101.5	101.4	—
計算式	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	山梨県			79.7
	全国平均	69.8	70.1	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業下水道事業に係る数値を引用した。

※ 流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計へ移行した。

